

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成23年10月31日   |
| 【事業年度】     | 第13期（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社エム・ピー・ホールディングス<br>（新会社名 株式会社インテア・ホールディングス）  |
| 【英訳名】      | M.P.Holdings, Inc.<br>（新英訳名 Intea Holdings, Inc.）<br>（注）平成23年10月28日開催の第13回定時株主総会の決議により、<br>平成23年11月1日より会社名を上記のとおり変更いたします。 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤元 伸彦   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区富久町8番21号  |
| 【電話番号】     | 03 - 6893 - 7770（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長 鈴木 良助   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区富久町8番21号  |
| 【電話番号】     | 03 - 6893 - 7770（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長 鈴木 良助   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                | 第9期<br>平成19年7月 | 第10期<br>平成20年7月 | 第11期<br>平成21年7月 | 第12期<br>平成22年7月 | 第13期<br>平成23年7月 |
|---------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                  | 15,534,641     | 6,029,207       | 5,308,132       | 3,255,670       | 3,553,004       |
| 経常損失 ( ) (千円)             | 2,223,815      | 1,405,478       | 1,072,443       | 102,269         | 1,222,939       |
| 当期純損失 ( ) (千円)            | 4,533,828      | 1,227,888       | 1,697,922       | 164,349         | 1,233,335       |
| 包括利益 (千円)                 | -              | -               | -               | -               | 1,288,392       |
| 純資産額 (千円)                 | 10,346,845     | 5,665,889       | 3,172,984       | 2,980,629       | 2,569,097       |
| 総資産額 (千円)                 | 20,310,808     | 8,144,158       | 3,400,215       | 3,239,879       | 3,922,602       |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 127,441.33     | 92,223.60       | 56,666.57       | 54,137.82       | 34,835.53       |
| 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)      | 83,889.88      | 22,706.72       | 31,398.82       | 3,038.79        | 21,031.95       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)   | -              | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                | 33.9           | 61.2            | 90.1            | 90.4            | 59.7            |
| 自己資本利益率 (%)               | -              | -               | -               | -               | -               |
| 株価収益率 (倍)                 | -              | -               | -               | -               | -               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 1,975,864      | 898,430         | 624,341         | 381,306         | 1,071,828       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 4,496,566      | 5,417,103       | 138,428         | 355,023         | 781,132         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円) | 2,785,660      | 2,430,499       | 526,034         | 1,381           | 1,307,208       |
| 現金及び現金同等物の期<br>末残高 (千円)   | 2,064,090      | 4,099,666       | 2,575,153       | 1,812,706       | 1,205,731       |
| 従業員数 (名)                  | 1,164          | 482             | 112             | 72              | 190             |
| (外、平均臨時雇用者数)              | (64)           | (11)            | (3)             | (3)             | (21)            |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期、第11期、第12期、第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期、第10期、第11期、第12期、第13期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月              | 第9期<br>平成19年7月 | 第10期<br>平成20年7月 | 第11期<br>平成21年7月 | 第12期<br>平成22年7月 | 第13期<br>平成23年7月 |
|-------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 営業収益又は売上高 (千円)          | 760,545        | 802,399         | 629,245         | 198,480         | 66,461          |
| 経常損失 ( ) (千円)           | 392,402        | 397,832         | 614,587         | 51,724          | 386,181         |
| 当期純損失 ( ) (千円)          | 3,775,012      | 2,246,765       | 2,437,875       | 156,295         | 830,520         |
| 資本金 (千円)                | 5,631,990      | 5,632,040       | 5,632,040       | 5,632,972       | 5,956,142       |
| 発行済株式総数 (株)             | 54,086         | 54,076          | 54,076          | 54,127          | 67,270          |
| 純資産額 (千円)               | 7,772,453      | 5,530,497       | 3,087,911       | 2,943,883       | 2,761,204       |
| 総資産額 (千円)               | 10,772,377     | 6,148,294       | 3,192,020       | 2,970,622       | 2,847,185       |
| 1株当たり純資産額 (円)           | 143,740.00     | 102,272.68      | 57,103.18       | 54,388.45       | 40,869.61       |
| 1株当たり配当額 (円)            | -              | -               | -               | -               | -               |
| (うち1株当たり中間配当額) (円)      | (-)            | (-)             | (-)             | (-)             | (-)             |
| 1株当たり当期純損失金額 (円)        | 69,849.42      | 41,548.30       | 45,082.39       | 2,889.86        | 14,162.80       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | -              | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)              | 72.2           | 90.0            | 96.7            | 98.7            | 96.6            |
| 自己資本利益率 (%)             | -              | -               | -               | -               | -               |
| 株価収益率 (倍)               | -              | -               | -               | -               | -               |
| 配当性向 (%)                | -              | -               | -               | -               | -               |
| 従業員数 (名)                | 35             | 47              | 10              | 6               | 18              |
| (外、平均臨時雇用者数)            | (-)            | (1)             | (-)             | (1)             | (1)             |

(注) 1. 営業収益又は売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期、第10期、第11期、第12期、第13期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期、第10期、第11期、第12期、第13期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は平成21年2月2日をもって持株会社体制へ移行しております。そのため、第11期の経営指数等は大きく変動しております。なお、第11期は売上高と営業収益を記載しております。

5. 第12期より営業収益を記載しております。

## 2【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 平成12年3月  | 「ASP事業者への支援業務」を主事業目的として、東京都新宿区坂町26-27にスコア・ドットコム株式会社（資本金10,000千円）を設立。  |
| 平成13年7月  | 株式会社エム・ピー・テクノロジーから一切の業務に属する営業を譲受ける。   |
| 平成13年9月  | 商号を株式会社エム・ピー・テクノロジーズに変更し、本店所在地を東京都杉並区宮前に移転。   |
| 平成13年11月 | 次期音楽KIOSKのネットワークシステムの開発・販売を開始。  |
| 平成14年2月  | 本店所在地を東京都新宿区坂町に移転。  |
| 平成14年7月  | ホテル向けVODシステムの開発・販売を開始。  |
| 平成14年9月  | 集合住宅等向けVODシステムの開発・販売を開始。  |
| 平成15年9月  | 本店を東京都新宿区市谷本村町に移転。  |
| 平成16年3月  | 東京証券取引所マザーズに株式を上場   |
| 平成16年8月  | ホテル向けVODサービスの委託設置事業を開始。   |
| 平成17年1月  | Guest-Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式を取得して子会社化。   |
| 平成17年3月  | Logiclink, Inc. の株式を取得して子会社化。   |
| 平成17年3月  | 中国上海大学技術園との合弁会社Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.を設立。  |
| 平成17年5月  | MagiNet Private Ltd. の株式を取得して子会社化。  |
| 平成17年12月 | 株式会社MPTBBの設立。（現 株式会社フォーセット・連結子会社）   |
| 平成18年3月  | 情報漏洩対策ソリューション「Resalio（レサリオ）」を自社ブランドとして立上げ。  |
| 平成19年7月  | 財団法人日本情報処理開発協会認定 プライバシーマーク取得。   |
| 平成20年1月  | MagiNet Private Ltd. の株式をinterTouch Pte. Ltd.に売却。   |
| 平成20年1月  | MPT International Assets Ltd.を香港に設立。  |
| 平成21年2月  | 持株会社に移行し、商号を（株）エム・ピー・ホールディングスに変更。同時に、新設分割方式による会社分割により株式会社エム・ピー・テクノロジーズ（現・連結子会社）及び株式会社エム・ピー・BB（現 株式会社フォーセット・連結子会社）を設立。 |
| 平成21年4月  | Guest - Tek Interactive Entertainment Ltd.の株式の一部を売却。  |
| 平成21年6月  | 連結子会社株式会社エム・ピー・BBがソフトバンククリエイティブ株式会社よりデジタルサイネージ事業を譲受ける。  |
| 平成21年7月  | 本店所在地を東京都新宿区富久町に移転。   |
| 平成22年5月  | Logiclink, Inc.の株式を全株売却。  |
| 平成22年6月  | Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.の全保有持分を売却。   |
| 平成23年3月  | 株式会社光通信及びe - まちタウン株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施。  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されており、ITインフラ事業及びブロードバンド事業を主たる業務としております。

主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 〔ITインフラ事業〕

シンククライアントソリューションなどの情報セキュリティ事業、企業システム基盤構築などのインフラソリューション事業などから成ります。

#### 〔ブロードバンド事業〕

映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守業務や、固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービスの提供を行っております。

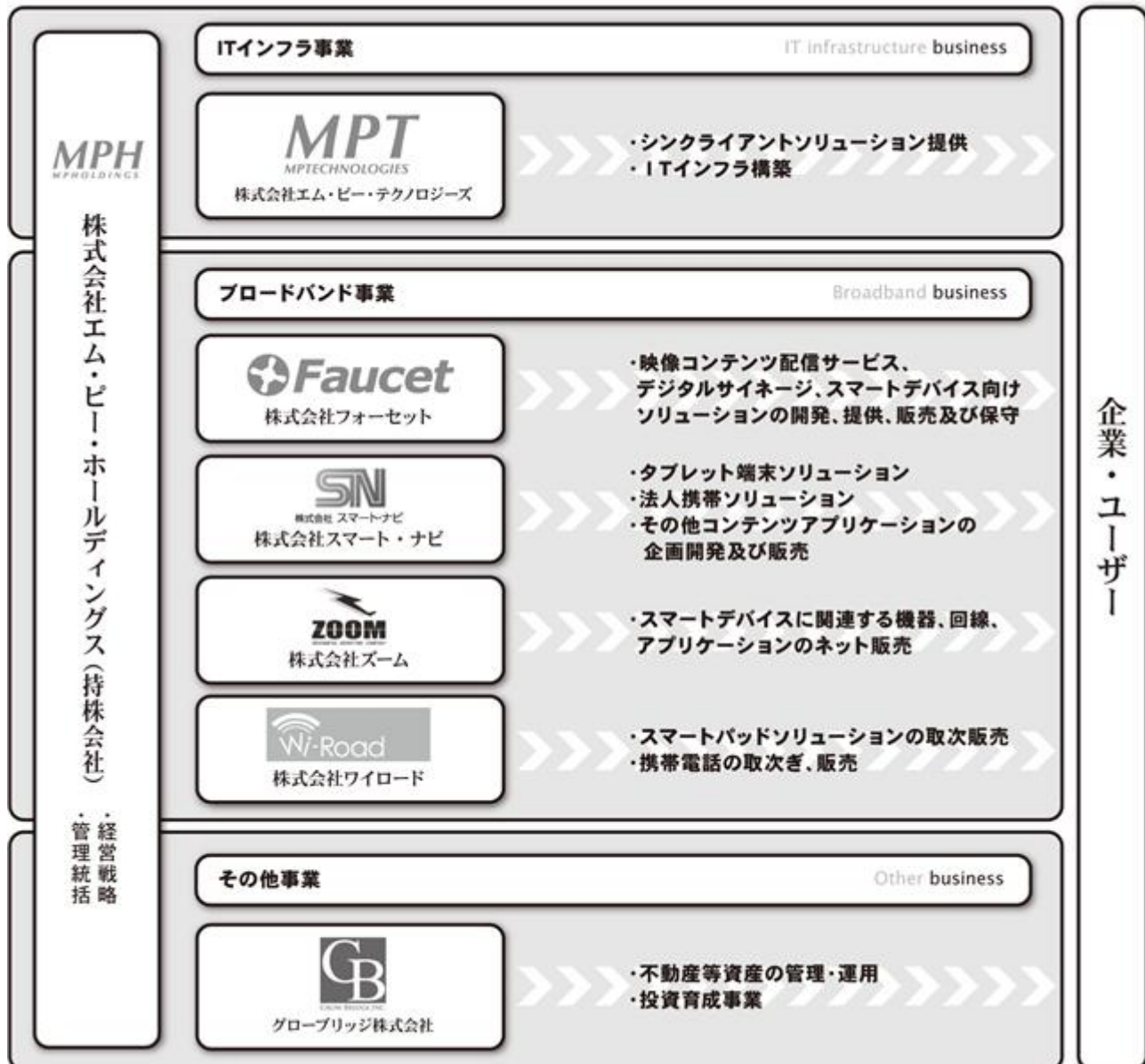
#### 〔その他事業〕

資産の管理・運用や投資育成を行っております。

| 事業区分      | 地域 | 会社名               | 主要な事業内容   |
|-----------|----|-------------------|---|
| ITインフラ事業  | 日本 | (株)エム・ピー・テクノロジーズ  | ・シンククライアントソリューション提供<br>・ITインフラ構築                              |
| ブロードバンド事業 | 日本 | (株)フォーセット         | ・映像コンテンツ配信サービス、デジタルサイネージ、スマートデバイス向けソリューションの開発、提供、販売及び保守       |
|           | 日本 | (株)ワイロード          | ・スマートパッドソリューションの取次販売<br>・携帯電話の取次ぎ、販売                          |
|           | 日本 | (株)スマート・ナビ        | ・タブレット端末ソリューション<br>・法人携帯ソリューション<br>・その他コンテンツアプリケーションの企画開発及び販売 |
|           | 日本 | (株)ズーム            | ・スマートデバイスに関連する機器、回線、アプリケーションのネット販売                            |
| その他事業     | 日本 | グロー・ブリッジ(株)       | ・不動産等資産の管理・運用<br>・投資育成事業                                      |
|           | 日本 | (株)エム・ピー・ホールディングス | ・管理業務の受託  |

下記は、当社グループの事業系統図を図示したものであります。

事業系統図



(注)平成22年8月1日付で、株式会社エム・ピーBBと株式会社MPTBBは合併を行い、株式会社フォーセットとしてブロードバンド事業を行っております。

## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

| 名称                                 | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の<br>所有割合<br>又は被所有割合<br>(%) | 関係内容                     |
|------------------------------------|--------|--------------|-----------|--------------------------------|--------------------------|
| (連結子会社)<br>株式会社フォーセット(注7)          | 東京都新宿区 | 250          | ブロードバンド事業 | 100.0                          | 資金の援助<br>役員の兼任<br>管理業務支援 |
| グロー・ブリッジ株式会社                       | 東京都新宿区 | 10           | その他事業     | 100.0                          | 役員2名兼任<br>資金の援助          |
| 株式会社ワイロード                          | 東京都豊島区 | 170          | ブロードバンド事業 | 100.0                          | 資金の援助<br>管理業務支援          |
| 株式会社スマート・ナビ(注5)                    | 東京都豊島区 | 739          | ブロードバンド事業 | 76.9                           | 資金の援助<br>役員の兼任<br>管理業務支援 |
| 株式会社ズーム                            | 東京都豊島区 | 177          | ブロードバンド事業 | 54.7                           | 資金の援助<br>役員の兼任           |
| 株式会社エム・ピー・テクノロ<br>ジーズ(注2・6・7)      | 東京都新宿区 | 50           | ITインフラ事業  | 45.0<br>[20.0]                 | 役員の兼任<br>資金の援助<br>管理業務支援 |
| (その他の関係会社)<br>ソフトバンク株式会社(注3・<br>6) | 東京都港区  | 213,797      | 純粋持ち株会社   | 被所有<br>26.4<br>(26.4)          |                          |

## (2) 持分法適用関連会社

| 名称                | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容 |
|-------------------|--------|--------------|-----------|---------------------|------|
| 株式会社ディーエイチ        | 東京都豊島区 | 405          | ブロードバンド事業 | 24.7                |      |
| 株式会社スマートスタイルクリエイト | 東京都豊島区 | 195          | ブロードバンド事業 | 27.5                |      |
| 株式会社ケータイドットコム     | 大阪府中央区 | 60           | ブロードバンド事業 | 20.0                |      |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合欄の[ ]内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有又は被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. その他の関係会社である株式会社光通信の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等  
(1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5. 特定子会社に該当しております。

6. 有価証券届出書提出会社であります。

7. 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ及び株式会社フォーセットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結消去前)は以下のとおりであります。

|                 | 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ | 株式会社フォーセット |
|-----------------|-------------------|------------|
| 売上高             | 2,456百万円          | 910百万円     |
| 経常利益又は経常損失( )   | 106百万円            | 85百万円      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 112百万円            | 198百万円     |
| 純資産額            | 250百万円            | 191百万円     |
| 総資産額            | 1,148百万円          | 510百万円     |



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成23年7月31日現在)

| セグメントの名称  | 従業員数(人) |
|-----------|---------|
| ITインフラ事業  | 35(-)   |
| ブロードバンド事業 | 137(20) |
| その他事業     | -(-)    |
| 全社(共通)    | 18(1)   |
| 合計        | 190(21) |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び委託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ使用人数が118名増加しておりますが、主として株式会社ワイロード及び株式会社スマート・ナビを連結の範囲に含めたことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成23年7月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|--------|------------|
| 18(1)   | 35.6    | 3年8ヶ月  | 5,238      |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び委託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1) 連結会社の状況」の「全社(共通)」に記載しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国を中心とする海外経済の改善や政府の経済対策等の効果により持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月に発生した東日本大震災が国内経済に及ぼす影響は計り知れず、企業の経営環境の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（注）の積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題とし、特に販売パートナーを中心とした販売網の拡大と顧客単価を増大させるための商材の開発及び販売に注力することにより、将来にわたって得られる継続的な収益源の増大に努めてまいりました。

一方で、業種別スマートデバイスソリューションの拡大を図る戦略とし、営業を兼ねた販売促進として大規模なトライアルを実施いたしました。東日本大震災の影響による買い控え、スマートデバイスの調達が困難になったことにより営業体制を見直し、また、営業人材の再教育などの課題も発生いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,553百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失915百万円（前年同期は営業利益19百万円）、経常損失1,222百万円（前年同期は経常損失102百万円）、当期純損失1,233百万円（前年同期は当期純損失164百万円）となりました。

（注）ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本料金・使用料金に応じて一定期間にわたり、毎月通信キャリア等から受け取る手数料をいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、消去又は全社の項目に含めた数値は、配賦不能であるため、以下の数値には反映しておりません。

#### （ITインフラ事業）

災害や計画停電の影響により、事業継続計画の一環としてセキュアにリモートアクセスを実現するIT製品・サービスが企業には求められております。このような状況の中で、ITインフラ事業では、シンクライアント総合ソリューションベンダーとして仮想デスクトップソリューションや、ITインフラ構築サービスを行い、セキュリティ対策だけでなく在宅勤務などのニーズに対応できる情報システムインフラを提供しております。従来の金融・通信・公共関連のマーケットのみならず、他の業種にも幅広くシンクライアントのニーズが拡大しております。

これらの結果、ITインフラ事業の売上高は2,456百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は148百万円（前年同期は営業利益61百万円）となりました。

#### （ブロードバンド事業）

デジタルコンテンツ配信事業においては、電子コミックコンテンツの配信に加え、業務用映画コンテンツ配信サービスをホテルや集合住宅向けに展開いたしました。

また、マルチネットワーク型デジタルサイネージソリューション事業におきましては、ディスプレイ委託からネットワーク構築、施設内配信システム構築までトータル・サポートを行ってまいりました。

さらに、事業領域拡大に向けた施策として、スマートデバイス向けプラットフォーム事業（注）の展開を図り収益モデルの転換に取り組みました。具体的には、法人向け携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売のほか、コンテンツ、アプリケーション等の企画・開発・販売を開始いたしました。今後も携帯電話端末や高機能端末の需要が拡大していくなかで、多種多様かつ高品質な商材・サービスの開発、取り扱いを進めてまいります。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は1,248百万円（前年同期比3.3%増）、営業損失は863百万円（前年同期は営業利益162百万円）となりました。

（注）プラットフォーム事業とは、多様な電子書籍端末などの携帯通信機器などで利用できるソフトウェアを、飲食店や美容院などの専門業種ごとのニーズに合わせて開発し、法人向けに通信回線などとセットで販売する事業をいいます。

## &lt;セグメント別販売実績表&gt;

| 事業部門      | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日) |        |
|-----------|--|--------|--|--------|
|           | 金額(百万円)                                | 構成比率   | 金額(百万円)                                | 構成比率   |
| ITインフラ事業  | 2,333                                  | 71.7%  | 2,456                                  | 69.2%  |
| ブロードバンド事業 | 1,208                                  | 37.1%  | 1,248                                  | 35.1%  |
| トラベル事業    | 513                                    | 15.8%  | -                                      | -%     |
| その他事業     | 0                                      | 0.0%   | 15                                     | 0.4%   |
| 消去または全社   | 801                                    | 24.6%  | 167                                    | 4.7%   |
| 合計        | 3,255                                  | 100.0% | 3,553                                  | 100.0% |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,205百万円(前連結会計年度末比606百万円減)となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1,071百万円(前年同期は381百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,284百万円があったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、781百万円(前年同期は355百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出538百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出299百万円があったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は1,307百万円(前年同期は1百万円の減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入644百万円、短期借入金の純増加額400百万円及び長期借入れによる収入280百万円があったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成22年7月期 | 平成23年7月期 |
|----------------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%)            | 90.4     | 59.7     |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 63.2     | 69.3     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.0      | 0.6      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 317.7    | 742.0    |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称      | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| ITインフラ事業(千円)  | 95,976                                 | 7.2      |
| ブロードバンド事業(千円) | 42,772                                 | 88.8     |
| その他事業(千円)     | -                                      | -        |
| 合計            | 138,748                                | 70.5     |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は製造原価で表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称      | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| ITインフラ事業(千円)  | 1,680,175                              | 118.2    |
| ブロードバンド事業(千円) | 235,539                                | 36.3     |
| その他事業(千円)     | -                                      | -        |
| 合計            | 1,915,714                              | 68.1     |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価格で表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称  | 受注高(千円)   | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| ITインフラ事業  | 2,487,606 | 62.3     | 246,832  | 406.8    |
| ブロードバンド事業 | 957,489   | 8.5      | 104,825  | 81.2     |
| その他事業     | -         | -        | -        | -        |
| 合計        | 3,445,095 | 11.4     | 351,658  | 230.1    |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格で表示しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称      | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| ITインフラ事業(千円)  | 2,289,477                              | 49.4     |
| ブロードバンド事業(千円) | 1,248,121                              | 3.3      |
| その他事業(千円)     | 15,405                                 | 97.0     |
| 合計            | 3,553,004                              | 9.1      |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先               | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日) |       |
|-------------------|--|-------|--|-------|
|                   | 金額(百万円)                                | 割合(%) | 金額(百万円)                                | 割合(%) |
| 日本ビジネスシステムズ株式会社   | 364,280                                | 11.2  | 934,921                                | 26.3  |
| NTTコミュニケーションズ株式会社 | 1,003,268                              | 30.8  | -                                      | -     |

(注) 当連結会計年度におけるNTTコミュニケーションズ株式会社の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション(注)の積上げによる収益モデルの転換を実現することが、重要な課題と認識しております。そのためにも、1. 当社グループの収益の柱となる事業基盤の確保 2. 人材育成戦略 3. コンプライアンスの徹底 4. 柔軟な財務戦略に努めてまいります。

(注) スtockコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本料金・使用料金に応じて一定期間にわたり、毎月通信キャリア等から受け取る手数料をいいます。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は別段の記載がない限り、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### （事業展開について）

#### 経済状況について

長期的な景気低迷、消費者の消費を抑制させるような世界経済の悪化は、当社グループのサービス提供体制に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的にIT関連サービスの価格は低下傾向にあり、当社グループを取り巻くIT市場環境においても将来的に低価格化となる可能性があることから、現在の当社グループのビジネスモデルでは収益が圧迫される可能性があります。当社グループとしては、付加価値サービスを追加していくことで対処できると考えておりますが、付加価値サービスが展開できない場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社グループが展開しているITインフラ事業及びブロードバンドサービス事業の競合状況については、お客様やお取引先のニーズに即した商品やサービスを提案・提供し、かつ保守サービスを行うことで安定的な案件の受注が可能であるため、現状においては他社と比較して優位性があると認識しておりますが、今後新規参入企業が出現した場合、競争優位を維持できないリスクがあり、この事業の業績に影響を与える可能性があります。

#### 戦略的提携・投融資等について

当社グループは、スマートインフラ事業における研究開発、販売等において他社との提携や投融資を積極的に推進しています。当社グループは、このような提携、投融資案件に対して、リスク及びリターンを厳密に事前に評価し実行する予定ですが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性や、投融資が期待どおりの効果を生まない可能性があります。また、提携先の財務状態の悪化、その他の事情により、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 為替リスクについて

当社グループは、一部の現金及び現金同等物や有価証券を外貨で保有しております。そのため、外国為替の変動、特に円がその通貨に対して円高になると当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは為替変動及び金利変動のリスク軽減のためのヘッジは行っておりません。

#### 自然災害によるリスク

当社グループは、自然災害・その他の事故によるマイナスの影響を最小限に留めるために、設備点検、防災訓練、感染症対策等を講じておりますが、長期間にわたり業務を中断するような場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 重要な訴訟等について

当社グループは、業務遂行にあたりコンプライアンスの啓蒙活動を行っておりますが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループ側の主張・予測と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断がなされた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において381百万円、当連結会計年度において1,071百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在していません。

しかしながら、財務面においては当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が1,205百万円あり、自己資本比率も59.7%と高い水準にあります。

また、収益面においては前連結会計年度では19百万円の営業利益、当連結会計年度では915百万円の営業損失を計上しているものの、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げによる収益モデルへの転換を経営の最重要課題としており、安定的な黒字化の実現に努めております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載していません。

#### (技術関連について)

##### 技術動向への対応について

当社グループは、現状、最先端の技術動向の把握に支障を来したことはありませんが、IT市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが技術革新に対応できない場合には業界標準に対応できない、あるいは顧客ニーズを捉えられないことなどにより、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### 研究開発について

当社グループにおける研究開発活動は、スマートデバイス関連向けソフトウェアの開発を中心に行っております。

しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質管理について

当社グループは、各種システムの構築にあたって、開発製品の品質管理を行うと共に、サーバなどのハードウェアや関連するソフトウェアは、仕入れた段階で当社グループが独自に定めた品質テストを行うことに加えて、客先でのシステム構築作業が完了した時点においても品質テストを行って最終確認を実施することとしており、システムの品質管理には細心の注意を払っております。

当社グループは、賠償保険への加入、顧客から案件を受託する際に取り交す契約に免責条項等を設けておりますが、当社グループのシステムが不具合を起こした場合、顧客より損害賠償請求を受けることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権について

当社グループは、今後独自開発のソフトウェアやビジネスモデル等に関して、商標権、特許権、実用新案権等の登録対象となる可能性のあるものについては、その登録を目指し出願の検討等の対応を行ってまいりますが、他社が当社グループよりも先にその権利を取得した場合、損害賠償請求を受けて当社事業の継続が困難になる可能性または当社事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは現時点において、第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されたり、侵害の主張を受けてはおりませんが、将来的に当社グループが開発、販売する全てのソフトウェア、ハードウェアに関し、第三者より知的財産の侵害に関する請求を受けたり、訴訟を提起される可能性があります。

(当社グループの組織体制について)

当社単体が小規模組織であることについて

当社は平成23年7月31日現在で従業員が18名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、組織的な対応が適切かつ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。当社の役員や従業員が、業務を遂行する上で支障が生じた場合や社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定の経営者への依存について

当社グループ、特に当社については、小規模組織であることもあり、代表取締役社長である藤元伸彦が中心となって、事業を遂行する上での重要な役割を果たしております。よって、藤元への過度な依存を改善し、円滑に事業を遂行するべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材の育成に努めております。しかし、同氏が理由の如何に係わらず当社業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保、従業員の育成は、今後事業を拡大する上で極めて重要であると認識しております。優秀な人材の確保や従業員のインセンティブのために、能力主義やストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。

しかしながら、現在在職している人材が流出するような場合、または当社の求める人材が十分に確保できなかった場合、今後の事業展開も含めて事業拡大及び将来性に影響を与える可能性があります。

当社グループは、お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規程の制定、従業員への教育等対策を徹底するなど万全を期しております。今後はより情報管理の強化に努めてまいります。しかしながら、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではありません。万が一、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、賠償責任等の費用負担やブランド価値の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年9月16日開催の当社取締役会決議に基づき、株式会社ベストクリエイイトとの間で、スマートデバイス向けプラットフォーム事業における販売網の拡大、収益力の強化を目的として平成23年9月16日に株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては「第5 経理の状況 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は44,941千円であり、ブロードバンド事業に係るものであります。

ブロードバンド事業では、ハードウェア、ソフトウェアの機能拡充を行い、当事業に係る研究開発費は44,941千円であります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、ITインフラ事業における売上高は2,456百万円（前年同期比5.3%増）、ブロードバンド事業における売上高は1,248百万円（前年同期比3.3%増）となり、その結果、当連結会計年度の売上高は3,553百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### 売上原価

売上原価は、主に当社グループが提供する製品・商品の購入費用、及びシステム構築しサービス提供する上で必要な労務費や経費などの製造費用などで構成されております。当連結会計年度における売上原価は2,971百万円、売上原価率は83.6%となりました。システム販売のための製品・商品の購入費が増加したことにより売上原価率は上昇いたしました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べて172百万円減少し、581百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

前連結会計年度に比べて763百万円増加し、1,497百万円となりました。これは主に、株式会社ワイロード及び株式会社スマート・ナビを当連結会計年度において、新たに連結の範囲に含めたことによるものであります。

#### 営業損失

当連結会計年度における営業損失は915百万円（前年同期は19百万円の利益）となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は8百万円となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる受取利息5百万円によるものであります。

当連結会計年度における営業外費用は316百万円となりました。これは主に、持分法による投資損失217百万円によるものであります。

#### 経常損失

当連結会計年度における経常損失は1,222百万円（前年同期は102百万円の損失）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は90百万円となりました。これは主に段階取得に係る差益72百万円によるものであります。

当連結会計年度における特別損失は151百万円となりました。これは主に、減損損失114百万円を計上したことによるものであります。

#### 税金等調整前当期純損失

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は1,284百万円（前年同期は183百万円の損失）となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は、3百万円（前年同期1百万円）となりました。

#### 少数株主損益

当連結会計年度における少数株主損失は55百万円（前年同期は21百万円）となりました。当連結会計年度末時点での当社グループ連結子会社の当社持分比率は、株式会社エム・ピー・テクノロジーズ45.0%、株式会社スマート・ナビ76.9%であります。同社の最終損益のうち外部株主持分は、当社連結損益計算書上、少数株主損益として認識されております。

#### 当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は1,233百万円（前年同期は164百万円の損失）となりました。

### （3）財政状態の分析

当連結会計年度における負債純資産合計は3,922百万円となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産は2,555百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,310百万円によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度における固定資産は1,367百万円となりました。これは主に、のれん578百万円及び投資有価証券517百万円によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度における流動負債は1,139百万円となりました。これは主に、短期借入金400百万円及び未払金348百万円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度における固定負債は214百万円となりました。これは主に、長期借入金210百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,569百万円となりました。自己資本比率は、59.7%、1株当たり純資産額は34,835円53銭となりました。

### （4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末現在において、流動比率は224.3%、当座比率は188.1%であり、総負債額に対する現金及び現金同等物は0.96倍であります。当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び部材の購入費や人件費であり、会社の成長に必要な設備投資等を含め、自己資金又は銀行借入や資本調達でまかなっております。

なお、連結キャッシュ・フローに関する状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### （5）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

ITインフラ事業においては、当連結会計期間にシンクライアント総合ソリューションベンダーとして、金融・通信・公共関連のマーケットのみならず、他の業種にも幅広くシンクライアントのニーズが広がっているため、引き続き次期以降も販売拡大に向けて、プロダクトの拡充やマーケティング活動に注力してまいります。

ブロードバンド事業においては、当連結会計期間に新規事業としてスマートデバイス向けプラットフォーム事業の展開を図り、収益モデルの転換を図ってまいりました。次期以降も、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げに注力するため、先行してコストが発生すると見込まれます。

スマートデバイスなどの成長市場で、当社は一時的収益から継続的なストック収益を重視し、収益モデルの転換を図って1年目の状況にあります。そのため、ストックコミッションの積上げに必要な営業の拡大時には、先行して発生するコストを吸収できず赤字となりますが、中長期的には安定した黒字化を実現できるものと考えております。

次期の連結業績につきましては、売上高2,300百万円、営業損失280百万円、経常損失540百万円、当期純損失370百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

|               | 第12期実績<br>(平成22年7月期) |        | 第13期実績<br>(平成23年7月期) |        | 第14期予算<br>(平成24年3月期) |        |
|---------------|----------------------|--------|----------------------|--------|----------------------|--------|
|               | 金額                   | 構成比    | 金額                   | 構成比    | 金額                   | 構成比    |
| 売上高           | 3,255                | 100.0% | 3,553                | 100.0% | 2,300                | 100.0% |
| 営業利益又は営業損失( ) | 19                   | 0.6%   | 915                  | 25.8%  | 280                  | 12.2%  |
| 経常損失( )       | 102                  | 3.1%   | 1,222                | 34.4%  | 540                  | 23.5%  |
| 当期純損失( )      | 164                  | 5.0%   | 1,233                | 34.7%  | 370                  | 16.1%  |
| 1株当たり当期純損失( ) | 3,038円79銭            | -      | 21,031円95銭           | -      | 5,500円22銭            | -      |

第14期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末時点の発行済株式数である67,270株を基準に算出しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループといたしましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在すると考えております。

しかしながら、財務面においては当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高が1,205百万円あり、自己資本比率も59.7%と高い水準にあります。

また、収益面においては前連結会計年度では19百万円の営業利益、当連結会計年度では915百万円の営業損失を計上しているものの、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げによる収益モデルへの転換を経営の最重要課題としており、安定的な黒字化の実現に努めております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、主にデジタルコンテンツ等の資産を中心に投資を行っております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）の内訳は次の通りであります。

| セグメントの名称  | 当連結会計年度   | 前年同期比  |
|-----------|-----------|--------|
| ITインフラ事業  | - 千円      | 100.0% |
| ブロードバンド事業 | 141,154千円 | 39.7%  |
| その他事業     | - 千円      | 100.0% |
| 計         | 141,154千円 | 49.3%  |
| 消去又は全社    | 6,277千円   | 699.5% |
| 合計        | 147,432千円 | 46.8%  |

当社グループでは、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資額を減額しております。

ブロードバンド事業では、デジタルコンテンツ等の購入や顧客にレンタル提供するスマートパッド等の資産購入を行ったことによるものであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年7月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容        | 帳簿価額(千円) |               |        | 従業員数<br>(人) |
|----------------|--------------|--------------|----------|---------------|--------|-------------|
|                |              |              | 建物       | 工具、器具及<br>び備品 | 合計     |             |
| 本社<br>(東京都新宿区) | 全社           | 本社内部造作及び情報機器 | 8,651    | 6,972         | 15,623 | 18<br>(1)   |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備がありますが、内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。

## ( 2 ) 国内子会社

(平成23年7月31日現在)

| 会社名                       | 事業所名<br>(所在地) | セグメント<br>の名称  | 設備の内容                         | 帳簿価額(千円) |                 |                   |        |        | 従業員数<br>(人) |
|---------------------------|---------------|---------------|-------------------------------|----------|-----------------|-------------------|--------|--------|-------------|
|                           |               |               |                               | 建物       | 土地<br>(面積㎡)     | 工具、器<br>具及び<br>備品 | その他    | 合計     |             |
| 株式会社フォー<br>セット            | 東京都<br>新宿区    | ブロードバ<br>ンド事業 | 情報機器、<br>ソフトウェア、著作権           | 1,332    | -               | 19,263            | 56,273 | 76,868 | 24<br>(2)   |
| グロー・ブリッジ<br>株式会社          | 東京都<br>新宿区    | ブロードバ<br>ンド事業 | 土地・建物                         | 5,666    | 32,000<br>(396) | -                 | -      | 37,666 | -<br>(-)    |
| 株式会社ワイロー<br>ド             | 東京都<br>豊島区    | ブロードバ<br>ンド事業 | 内部造作及<br>び情報機器                | 1,455    | -               | 13,266            | -      | 14,721 | 37<br>(1)   |
| 株式会社スマート<br>・ナビ           | 東京都<br>豊島区    | ブロードバ<br>ンド事業 | 内部造作及<br>び情報機<br>器、ソフト<br>ウェア | 7,272    | -               | 36,523            | 384    | 44,180 | 73<br>(16)  |
| 株式会社ズーム                   | 東京都<br>豊島区    | ブロードバ<br>ンド事業 |                               | -        | -               | -                 | -      | -      | 3<br>(1)    |
| 株式会社エム・<br>ピー・テクノ<br>ロジーズ | 東京都<br>新宿区    | ITインフ<br>ラ事業  | 情報機器                          | -        | -               | 176               | -      | 176    | 35<br>(-)   |

(注) 従業員数は就業人員であります。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

## ( 3 ) 在外子会社

MPT International Assets Ltd.(中華人民共和国、香港)がありますが、同社は平成22年12月に清算決議を行い清算手続き中であり、重要性が乏しいことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しているため、記載を省略しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 105,600     |
| 計    | 105,600     |

(注) 平成23年10月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より94,400株増加し、200,000株となっております。

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成23年7月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年10月31日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                 |
|------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 67,270                        | 67,335                       | 東京証券取引所<br>マザーズ                    | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計    | 67,270                        | 67,335                       |                                    |                    |

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成23年7月31日)       | 提出日の前月末現在<br>(平成23年9月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                             | 921個                          | 848個                      |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   | -                             | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                          | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 921株                          | 848株                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 29,470円                       | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成21年12月1日から<br>平成24年11月30日まで | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 29,470円<br>資本組入額 14,735円 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | (注)3                          | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。     | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -                             | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | -                             | -                         |

- (注) 1. 当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。

本新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、以下の区分に従って権利の一部又は全部を行使することができる。

ア) 平成21年12月1日から平成22年11月30日まで

対象者が付与された本新株予約権の数の2分の1(小数点第1位以下は切り捨て)まで

イ) 平成22年12月1日から平成24年11月30日まで

残りの本新株予約権の全て

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

3. 本新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりであります。

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。)を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選その他の方法により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案、もしくは当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたときは、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく本新株予約権の行使の条件を満たさず、本新株予約権が行使できなくなった場合は、当社は、本新株予約権を無償にて取得することができる。ただし、この場合の取得手続きは、本新株予約権行使期間終了後一括して行うことができるものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権の行使期間中、当社普通株式の終値が一度でも本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値又は割当日の前日の終値のどちらか高い金額に30%を乗じた金額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めるときは、当該日が到来することをもって、当社は、当該本新株予約権を無償で取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

|   | 事業年度末現在<br>(平成23年7月31日)       | 提出日の前月末現在<br>(平成23年9月30日) |
|---|-------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 598個                          | 584個                      |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -                             | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式                          | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 598株                          | 584株                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額                          | 29,470円                       | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成23年12月1日から<br>平成24年11月30日まで | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 29,470円<br>資本組入額 14,735円 | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | (注)3                          | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 新株予約権を譲渡するには、取<br>締役会の承認を要する。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -                             | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する<br>事項            | -                             | -                         |

(注)1. 当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)または自己株式の処分をする場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勧告のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2. 本新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

本新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。

本新株予約権の相続は認めない。

その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

## 3. 本新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりであります。

当社は、当社取締役会が本新株予約権を取得する日(当該取締役会後2か月を超えない日に定められるものとする。)を別に定めた場合には、当該取得日において、残存する本新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。当社が本新株予約権の一部を取得する場合、抽選その他の方法により、取得する本新株予約権を決定するものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。



当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案、もしくは当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議）がなされたときは、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償にて取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権者が、上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定に基づく本新株予約権の行使の条件を満たさず、本新株予約権が行使できなくなった場合は、当社は、本新株予約権を無償にて取得することができる。ただし、この場合の取得手続きは、本新株予約権行使期間終了後一括して行うことができるものとする。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

本新株予約権の行使期間中、当社普通株式の終値が一度でも本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値又は割当日の前日の終値のどちらか高い金額に30%を乗じた金額を下回った場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は、当該本新株予約権を無償で取得することができる。当社は、取得した本新株予約権を消却するものとする。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                                | 発行済株式総<br>数増減(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金<br>残高(千円) |
|------------------------------------|------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年8月2日～<br>平成18年8月31日<br>(注)1   | 492              | 43,455           | 100,000        | 3,630,390     | 100,000          | 3,743,664       |
| 平成18年8月1日～<br>平成19年7月31日<br>(注)2   | 96               | 54,086           | 1,600          | 5,631,990     | 1,600            | 5,745,264       |
| 平成19年8月1日～<br>平成20年7月31日<br>(注)3   | 3                | 54,089           | 50             | 5,632,040     | 50               | 5,745,314       |
| 平成20年5月8日<br>(注)4                  | 13               | 54,076           | -              | 5,632,040     | -                | 5,745,314       |
| 平成21年8月1日～<br>平成22年7月31日<br>(注)5   | 51               | 54,127           | 932            | 5,632,972     | 932              | 5,746,246       |
| 平成22年8月1日～<br>平成23年7月31日<br>(注)6・7 | 13,143           | 67,270           | 323,169        | 5,956,142     | 323,169          | 6,069,416       |

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使

発行価格 407,190円

資本組入額 203,595円

2. 第1回、第2回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

3. 第1回ストックオプションの行使(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく)

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

4. 自己株式の消却

5. 第5回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行価格 29,470円

資本組入額 18,280円

6. 有償第三者割当増資

主な割当先 株式会社光通信、e-まちタウン株式会社

12,900株

発行価格 49,408円

資本組入額 24,704円

7. 第6回ストックオプションの行使(会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく)

発行価格 29,470円

資本組入額 18,469円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

| 区分              | 株式の状況              |       |              |            |       |      |           |        | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他<br>の法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                  |
|                 |                    |       |              |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                  |
| 株主数(人)          | -                  | 3     | 17           | 29         | 14    | 9    | 2,618     | 2,690  | -                |
| 所有株式(株)         | -                  | 1,875 | 2,149        | 41,596     | 425   | 196  | 21,029    | 67,270 | -                |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                  | 2.78  | 3.19         | 61.83      | 0.63  | 0.29 | 31.26     | 100.00 | -                |

## ( 7 ) 【大株主の状況】

(平成23年7月31日現在)

| 氏名又は名称                | 住所                    | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社光通信               | 豊島区南池袋1丁目16-15        | 14,250       | 21.18                          |
| ソフトバンククリエイティブ<br>株式会社 | 港区六本木2丁目4-5           | 9,150        | 13.60                          |
| SBBM株式会社              | 港区東新橋1丁目9番1号          | 8,595        | 12.77                          |
| e-まちタウン株式会社           | 豊島区南池袋3丁目13番5号        | 6,450        | 9.58                           |
| 大阪証券金融株式会社            | 大阪市中央区北浜2丁目4-6        | 1,335        | 1.98                           |
| サン・クロレラ販売株式会社         | 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町369番地 | 1,280        | 1.90                           |
| 株式会社サン・クロレラ           | 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町369番地 | 920          | 1.36                           |
| 鈴木 茂三郎                | 福島県河沼郡                | 866          | 1.28                           |
| 吉本 万寿夫                | 東京都港区                 | 704          | 1.04                           |
| 千川 徳雄                 | 千葉県袖ヶ浦市               | 640          | 0.95                           |
| 計                     | -                     | 44,190       | 65.69                          |

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成23年7月31日現在)

| 区分             | 株式数(株)      | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         | -           | -        | -                         |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -           | -        | -                         |
| 議決権制限株式(その他)   | -           | -        | -                         |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -           | -        | -                         |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 67,270 | 67,270   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式         | -           | -        | -                         |
| 発行済株式総数        | 67,270      | -        | -                         |
| 総株主の議決権        | -           | 67,270   | -                         |

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 【第三者割当等による取得者の株式の移動状況】

平成23年3月28日の第三者割当増資により発行した株式の取得者である株式会社光通信及びe-まちタウン株式会社より、割当日から2年間において当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに書面により報告する旨の確約書を得ております。なお、当該株式について割当日から有価証券報告書の提出日までの間に、両社による株式の移動は行われておりません。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

|                          |                                     |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 決議年月日                    | 平成21年10月28日                         |
| 付与対象者の区分及び人数             | 取締役 5名<br>監査役 3名<br>従業員 53名         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式                                |
| 株式の数                     | 1,400株                              |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 29,470円                             |
| 新株予約権の行使期間               | 平成21年12月1日から<br>平成24年11月30日まで       |
| 新株予約権の行使の条件              | (注)2                                |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項              | -                                   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -                                   |

(注)1. 割当対象者のうち退職により10名減少し、新株発行予定数は158株失効しております。また、新株予約権の行使により359株減少しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの。

平成21年10月28日開催定時株主総会決議

|                  |                             |
|------------------|-----------------------------|
| 決議年月日            | 平成21年10月28日                 |
| 付与対象者の区分及び人数     | 取締役 5名<br>監査役 3名<br>従業員 53名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式                        |
| 株式の数             | 700株                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 29,470円                     |

|                          |                                     |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 新株予約権の行使期間               | 平成23年12月1日から<br>平成24年11月30日まで       |
| 新株予約権の行使の条件              | (注)2                                |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項              | -                                   |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -                                   |

(注)1. 割当対象者のうち退職により10名減少し、新株発行予定数は116株失効しております。

2. 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの。  
平成23年10月28日開催定時株主総会決議

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成23年10月28日  |
| 付与対象者の区分及び人数             | 取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役、従業員<br>(人数は未定)   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式   |
| 株式の数                     | 3,540株   |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 未定(注)  |
| 新株予約権の行使期間               | 割当日後3年を経過した日から7年を経過する日までとする。   |
| 新株予約権の行使の条件              | 本新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、従業員、並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。<br>本新株予約権の相続は認めない。<br>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。  |
| 代用払込みに関する事項              | -  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -  |

(注) 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。  
行使価額は、各本新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に105%を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合には、割当日の前日の終値とする。  
なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、行使価額に必要な調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。  
また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)または自己株式の処分をする場合、行使価額に必要な調整を行い、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様からのご支援・ご協力に報いるため、利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

しかしながら、当期純損失計上となったこと、及び内部留保の充実に務める観点から、現状では配当を実施しておりません。

株主の皆様には深くお詫びを申し上げますとともに、早期に配当を実現するよう収益力向上に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた持続的な成長と競争力強化のための投資ならびに財務体質の強化のために活用していく予定であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当に関する決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第9期     | 第10期    | 第11期    | 第12期    | 第13期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成19年7月 | 平成20年7月 | 平成21年7月 | 平成22年7月 | 平成23年7月 |
| 最高(円) | 177,000 | 64,900  | 49,000  | 61,900  | 55,000  |
| 最低(円) | 30,800  | 35,000  | 12,800  | 18,100  | 28,000  |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年2月 | 3月     | 4月     | 5月      | 6月     | 7月     |
|-------|---------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 最高(円) | 53,000  | 56,400 | 74,500 | 102,500 | 81,000 | 55,000 |
| 最低(円) | 44,000  | 36,050 | 43,700 | 60,700  | 48,100 | 39,800 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。



## 5【役員の状況】

(1) 本有価証券報告書提出日現在の役員は次のとおりであります。

| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期 | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|----|-------|--------------|---|----|--------------|
| 代表取締役<br>社長 |    | 藤元 伸彦 | 昭和37年6月11日生  | 昭和61年4月 日本電信電話株式会社入社<br>昭和63年5月 株式会社NTTアド(広告ハウスエージェンシー)入社<br>平成8年5月 株式会社東急エージェンシー入社<br>平成10年12月 株式会社ヴィーナスフォート 副館長<br>テーマパーク事業部長<br>平成12年2月 株式会社ヴィーナスオンライン取締役<br>C O O<br>平成14年1月 トランスコスモス株式会社入社<br>平成18年6月 同社上席常務執行役員<br>平成18年7月 株式会社大膽舎 取締役<br>平成18年10月 日本公共料金サービス株式会社取締役<br>平成20年4月 トランスコスモス株式会社 デジタル<br>マーケティングサービス副総括責任者<br>兼広報宣伝部担当役員<br>平成21年9月 株式会社光通信入社 社長室統轄<br>平成22年3月 株式会社ズーム 代表取締役<br>平成22年10月 当社代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>平成23年6月 株式会社ズーム 取締役(現任)<br>平成23年9月 株式会社ワイロード代表取締役(現任) | 注2 | -            |
| 取締役         |    | 和田 英明 | 昭和48年12月13日生 | 平成9年4月 株式会社光通信入社<br>平成14年4月 同社ネットワーク事業部長<br>平成15年4月 同社TM事業本部長<br>平成16年2月 同社TM事業本部長兼SHOP事業本<br>部長<br>平成16年6月 同社取締役<br>平成17年7月 同社ネットワーク事業本部長<br>株式会社ハンディホン代表取締役社<br>長<br>株式会社ジェイ・コミュニケーション<br>ン代表取締役社長<br>平成17年7月 テレコムサービス株式会社代表取締役<br>副社長<br>平成17年12月 株式会社インフォサービス代表取締役<br>社長<br>平成18年2月 株式会社オーピーエム代表取締役社長<br>平成19年4月 株式会社光通信常務取締役<br>平成20年2月 株式会社パイオン取締役(現任)<br>平成21年6月 株式会社光通信常務執行役員情報通信<br>事業本部長(現任)<br>平成22年2月 テレセン株式会社代表取締役   | 注2 | -            |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  |  | 任期 | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|--------------|---|--|----|--------------|
| 取締役   |    | 山田 睦  | 昭和41年 8月15日生 | 平成元年 4月<br>平成12年 1月<br>平成13年 3月<br>平成20年 2月<br>平成20年10月<br>平成20年 2月<br>平成21年 2月<br>平成22年10月<br>平成23年 6月<br>平成23年 8月 | 株式会社リクルート入社<br>株式会社ジャック(現株式会社カーチス・ホールディングス)入社<br>株式会社レオパレス21入社<br>当社入社 管理本部長<br>当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社MPTBB(現 株式会社フォーセット)代表取締役社長<br>持株会社体制移行により新設分割会社株式会社エム・ピーBB(現 株式会社フォーセット)代表取締役社長<br>グロー・ブリッジ株式会社代表取締役社長(現任)<br>株式会社スマート・ナビ取締役(現任)<br>株式会社フォーセット代表取締役会長(現任) | 注2 | -            |
| 取締役   |    | 松浦 崇  | 昭和43年 9月19日生 | 平成 3年 4月<br>平成13年 7月<br>平成18年 2月<br>平成18年10月<br>平成21年10月<br>平成21年 2月  | 日本ユニシス株式会社入社<br>シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社入社<br>当社ソリューション本部長<br>当社ソリューション本部本部長<br>当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>持株会社体制移行により新設分割会社株式会社エム・ピー・テクノロジーズ移籍 取締役ソリューション本部長(現任)   | 注2 | -            |
| 常勤監査役 |    | 近藤 武雄 | 昭和19年 2月27日生 | 昭和37年 3月<br>平成 8年 8月<br>平成12年 6月<br>平成14年11月<br>平成16年10月<br>平成17年10月  | 大蔵省 入省<br>旭信用金庫入庫<br>同金庫常勤理事・総務部長就任<br>銚子信用金庫 常勤理事・総務部長<br>銚子信用金庫 常勤理事・監査部長<br>当社監査役(現任)   | 注3 | 10           |
| 監査役   |    | 大塚 隆直 | 昭和42年12月13日生 | 平成17年 9月<br>平成18年 4月<br>平成19年12月<br>平成22年 6月  | 株式会社光通信入社<br>同社社長室・人事本部執行役員(現任)<br>e-まちタウン株式会社監査役(現任)<br>ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社監査役(現任)   | 注3 | -            |
| 監査役   |    | 高橋 正人 | 昭和53年 3月 5日生 | 平成12年 4月<br>平成19年12月<br>平成21年 4月<br>平成21年 4月  | 株式会社光通信入社<br>e-まちタウン株式会社監査役<br>株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング取締役(現任)<br>アリババマーケティング株式会社監査役(現任)<br>株式会社光通信執行役員財務企画部長(現任)  | 注3 | -            |
| 計     |    |       |              |   |  |    | 10           |

(注) 1. 常勤監査役近藤武雄氏、監査役大塚隆直氏及び高橋正人氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

2. 平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成23年10月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

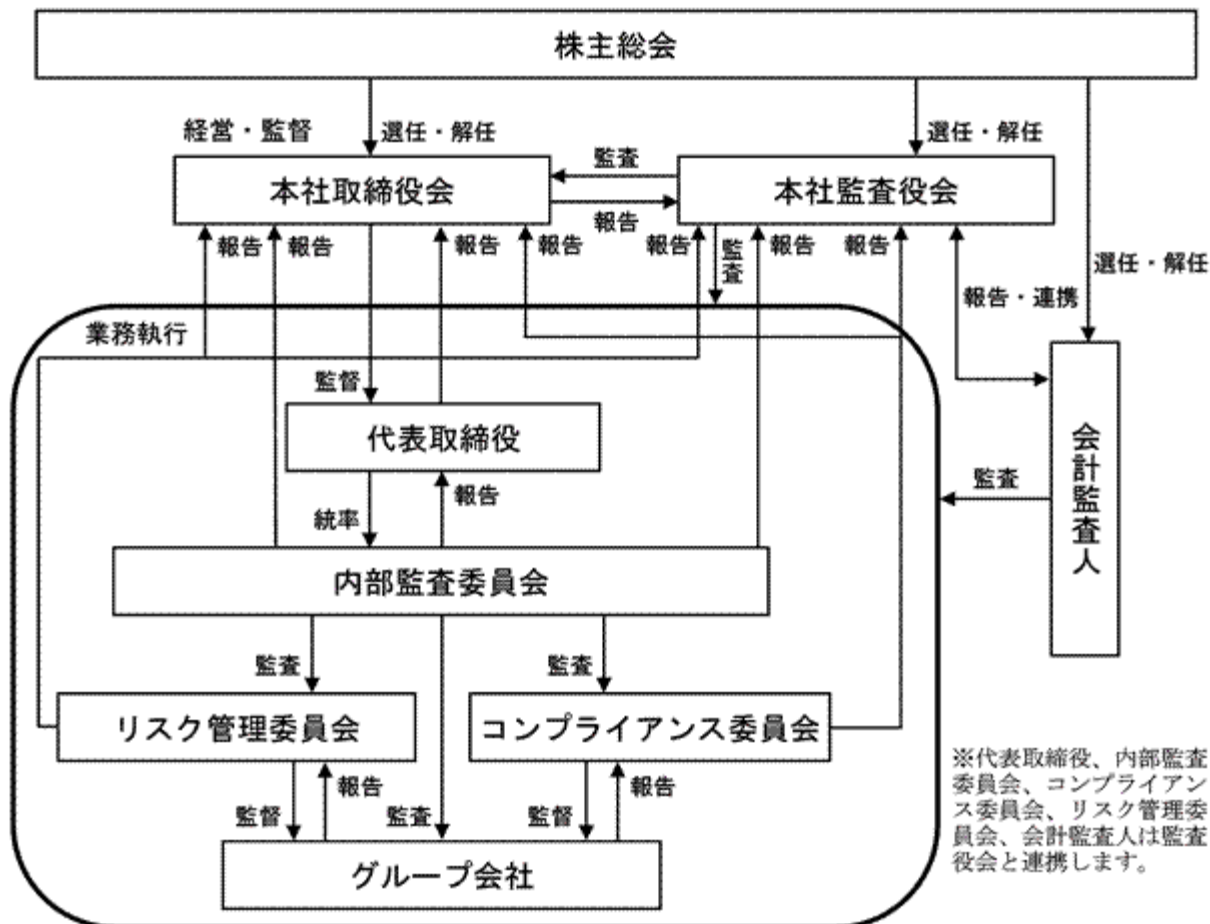
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### (イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、適時情報開示を積極的に行うことで経営の透明性と公正性を高め、遵法経営を念頭に置きながら永続的利益の追求による企業価値の最大化を図ってまいります。また、社会的環境の変化に迅速に対応し得る経営組織を構築し維持すること、及び当社グループのステークホルダーとの調和をとりながら、株主重視を意識した経営の舵取りをしてゆくことで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めております。

#### (ロ) コーポレート・ガバナンス体制の概要



#### (ハ) 会社の機関の内容

##### (取締役会)

当社の取締役会は、平成23年10月31日現在取締役4名で構成されており、少数の取締役による迅速かつ効率的な経営の意思決定を行うことができる体制であり、取締役会規程に規定される経営に関する重要事項の決議及び経営方針に従った業務の進捗確認等を行っております。

##### (監査役会)

監査機関としての監査役会には、社外監査役3名を選任しております。

(内部監査委員会)

各事業部門から独立した内部監査委員会が、内部監査規程及び内部監査マニュアルに定められた内部監査の指針に準拠した対応により、当社グループ全体の内部管理体制の適切性、有効性を検証し、事務処理等の問題点の発見・検出のみならず、経営者によるコーポレート・ガバナンスと内部統制が有効に機能するよう、評価及び検出された問題点の改善方法の提言等を行っております。

(リスク管理委員会)

当社グループ全体のリスク管理の観点から各種リスク管理体制を総合的に把握・認識し、リスク管理規程に定められた指針に準拠した適切な対応策を協議のうえ、取締役会への答申・報告を行っております。また、安定的な経営を目指す見地から、リスクの種類・程度に応じたリスク管理体制が適切かつ有効に機能しているかをチェックし、リスク管理部門及び業務執行部門に対する牽制を行っております。

(コンプライアンス委員会)

当社グループ内の各社があらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ正直な事業活動を遂行するため、コンプライアンスに関する重要な事項について、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルに定められた指針に準拠した適切な対応策を協議し、取締役会への答申・報告を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会を設置し、社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

取締役による迅速な意思決定と執行業務を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築しております。また、取締役は、常に緊密な連絡を取り、重要事項の伝達を行い、必要であれば即時に取締役会を招集することのできる体制を整えております。

(ホ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し、内部統制システム構築の基本方針を、平成18年5月17日開催の取締役会において決議し、その後平成21年4月21日開催の取締役会において、その一部を改定いたしました。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役を責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置します。当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、取締役及び使用人がコンプライアンスの意識を高めるための施策を講じます。
- b. 内部監査委員会は、コンプライアンス委員会の活動状況を監査します。
- c. 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築します。内部通報制度は、匿名性を保障するとともに内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役は、その職務の執行に係る情報を、文書保存管理規程等に基づき、担当職務に従い適切に保存・管理します。
- b. 必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行い、閲覧可能な状態を維持します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社は、リスク管理業務を統括する組織として取締役を責任者とする「リスク管理委員会」を設置します。当社は、取締役及び使用人にリスクの管理を徹底するため、「リスク管理規程」を制定するとともに、取締役及び使用人が損失の危険に対する意識を高めるための施策を講じます。
- b. 内部監査委員会は、リスク管理委員会の活動状況を監査します。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づき、代表取締役及び業務担当取締役に業務の執行を行わせませす。代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役に業務執行の決定を委任された事項については、職務権限規程等に定める手続により必要な決定を行います。これらの規程は、法令の改廃に伴う変更や職務執行の効率化を図る必要がある場合は、随時見直します。
- b. 代表取締役は、当社グループ各社の効率的な運営と、その監視監督体制の整備を行います。

#### 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、当社グループにおける内部監査を実施又は統括するため、代表取締役を責任者とする「内部監査委員会」を設置し、「内部監査委員会」は、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施又は統括します。
- b. 当社は、「内部監査委員会」、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」が、法令・定款の違反及び損失の危険を把握した場合には、その内容、程度及び当社に対する影響等について、取締役会及び監査役会に報告する体制を構築します。
- c. 取締役会は、代表取締役に関する法令・定款違反及び損失の危険を把握した場合には、内部監査委員会の代行責任者を任命し、その代行責任者が内部監査を実施又は統括し、取締役会に報告します。
- d. 当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行うとともに、内部統制システムの整備を行うよう指導します。

#### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. 当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて人員を配置します。
- b. 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、補助すべき使用人が兼任で監査役補助業務を担う場合には、監査役の指揮命令に関し、取締役以下補助すべき使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととします。
- c. 補助すべき使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議し、同意を得ます。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役は、取締役会等を通じて、監査役に対して重要な報告及び情報提供を行う体制を整備します。
- b. 当社は、監査役会の定めに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行います。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、代表取締役と定期的に会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図ります。
- b. 監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的及び随時情報の交換を行い連携することにより、監査の実効性を確保します。

#### 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他関連法令に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価する体制と仕組みを構築します。

#### 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力との関係を一切持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役及び使用人に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の専門家とも連携し、体制を整備します。

#### (ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### (ト) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(チ)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(取締役、監査役、会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人(取締役、監査役、会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(リ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループは、代表取締役直轄の内部監査委員会が、「内部監査規程」に基づき、各グループの相互牽制により、業務の効率性改善や不正取引の発生防止等を目的に、定例的に内部監査を実施しております。

当社グループは、現状3名からなる監査役制度を採用しております。監査役は、定期的な監査役会の開催の他、取締役会を含む社内的重要な会議への出席、会社財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の職務執行を監査しており、不正な行為または法令若しくは定款に違反する事項の発生防止に取り組んでおります。

監査役会と内部監査部門との連携状況につきましては、監査役は、内部監査部門による内部監査計画ならびに監査・調査の結果について報告を受け、必要に応じて意見交換しております。また監査役は、内部監査委員会及び内部監査部門との間で、適時適切なコミュニケーションを図ることで監査機能の有効性・効率性を高め、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

監査役会と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人の監査手続・日程に関する監査計画について説明を受け意見交換しております。また、会計監査人より事業年度を通じて監査の方法及びその結果について報告を受けております。

社外監査役

本報告書提出日現在(平成23年10月31日)における当社の社外監査役は3名であります。

当社と社外監査役の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役の当社株式の保有状況は、「第4. 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおりであります。

また、当社とは特別の利害関係のない社外監査役3名を選任しており、独立の立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

なお、社外監査役3名については、東京証券取引所の上場規則に定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

## 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(千円) | 基本報酬<br>(千円) | 対象となる役員の員数<br>(人) |
|------------------|----------------|--------------|-------------------|
| 取締役<br>(社外役員を除く) | 30,485         | 30,485       | 6                 |
| 社外監査役            | 10,800         | 10,800       | 3                 |
| 社外役員             | 500            | 500          | 1                 |
| 合計               | 41,785         | 41,785       | 10                |

(注) 取締役串戸一浩氏は平成22年10月28日より平成23年3月27日の期間については社外取締役、平成23年3月28日より平成23年7月31日の期間については社内取締役であるため、上記社外役員の支給額は、社外取締役であった期間の支給額を記載しております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等の額の決定に関しては、その内容は同業他社の水準、業績、及び従業員給与との均衡等を考慮して、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会決議に基づきこれを決定しております。また、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)エム・ピー・ホールディングスについては以下のとおりです。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

|              |           |
|--------------|-----------|
| 銘柄数          | 6銘柄       |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 485,500千円 |

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

## 会計監査の状況

当社は監査法人和宏事務所との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する者との間には、特別の利害関係はありません。

・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（カッコ内は連続して監査関連業務を行った年数）

代表社員 業務執行社員 荒木 正博（2年）

業務執行社員 坂本 恒夫（2年）

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

・ 審査体制

意見表明に関する審査については、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 18,000           | -               | 20,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 18,000           | -               | 20,000           | -               |

## 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容について有効性及び効率性の観点で会計監査人と協議の上、会計監査人が必要な監査を十分行う事ができる報酬額となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年8月1日から平成22年7月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年8月1日から平成23年7月31日まで)の財務諸表について監査法人和宏事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等への参加や会計専門書の定期購読をしております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年7月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 1,817,277               | 3 1,310,303             |
| 売掛金           | 713,231                 | 832,380                 |
| 商品及び製品        | 40,747                  | 278,875                 |
| 仕掛品           | 10,749                  | -                       |
| その他           | 66,925                  | 138,722                 |
| 貸倒引当金         | 8,959                   | 5,029                   |
| 流動資産合計        | 2,639,973               | 2,555,251               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 18,267                  | 30,365                  |
| 減価償却累計額       | 2,016                   | 5,987                   |
| 建物（純額）        | 16,251                  | 24,378                  |
| 工具、器具及び備品     | 41,737                  | 113,175                 |
| 減価償却累計額       | 32,351                  | 36,972                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,385                   | 76,202                  |
| 土地            | 32,000                  | 32,000                  |
| 建設仮勘定         | -                       | 776                     |
| 有形固定資産合計      | 57,636                  | 133,356                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 19,507                  | 578,418                 |
| ソフトウェア        | 2,981                   | -                       |
| 著作権           | 173,416                 | -                       |
| その他           | -                       | 55,323                  |
| 無形固定資産合計      | 195,905                 | 633,742                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 331,818                 | 1 517,095               |
| 破産更生債権等       | 319,229                 | 319,229                 |
| その他           | 14,545                  | 83,155                  |
| 貸倒引当金         | 319,229                 | 319,229                 |
| 投資その他の資産合計    | 346,363                 | 600,251                 |
| 固定資産合計        | 599,906                 | 1,367,350               |
| 資産合計          | 3,239,879               | 3,922,602               |

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年7月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年7月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 203,016                 | 239,797                 |
| 短期借入金         | -                       | 400,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | -                       | 2 51,948                |
| 未払金           | 13,618                  | 348,966                 |
| 未払法人税等        | 6,557                   | 7,243                   |
| 前受金           | 15,217                  | 23,731                  |
| 賞与引当金         | -                       | 51,511                  |
| 役員賞与引当金       | -                       | 4,100                   |
| その他           | 15,969                  | 11,721                  |
| 流動負債合計        | 254,380                 | 1,139,019               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | -                       | 2 210,736               |
| 退職給付引当金       | 4,571                   | 3,451                   |
| その他           | 298                     | 298                     |
| 固定負債合計        | 4,869                   | 214,485                 |
| 負債合計          | 259,250                 | 1,353,505               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 5,632,972               | 5,956,142               |
| 資本剰余金         | 5,736,254               | 6,059,424               |
| 利益剰余金         | 8,438,845               | 9,672,180               |
| 株主資本合計        | 2,930,382               | 2,343,386               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| 為替換算調整勘定      | 63                      | -                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 63                      | -                       |
| 新株予約権         | 10,402                  | 11,905                  |
| 少数株主持分        | 39,908                  | 213,804                 |
| 純資産合計         | 2,980,629               | 2,569,097               |
| 負債純資産合計       | 3,239,879               | 3,922,602               |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高               | 3,255,670                              | 3,553,004                              |
| 売上原価              | 1 2,502,260                            | 1 2,971,240                            |
| 売上総利益             | 753,410                                | 581,764                                |
| 販売費及び一般管理費        | 2, 3 734,081                           | 2, 3 1,497,372                         |
| 営業利益又は営業損失( )     | 19,328                                 | 915,607                                |
| 営業外収益             |  |  |
| 受取利息              | 21,347                                 | 5,294                                  |
| その他               | 8,467                                  | 3,602                                  |
| 営業外収益合計           | 29,815                                 | 8,897                                  |
| 営業外費用             |  |  |
| 支払利息              | 1,200                                  | 1,395                                  |
| 為替差損              | 137,277                                | 66,621                                 |
| 持分法による投資損失        | -                                      | 217,518                                |
| その他               | 12,936                                 | 30,693                                 |
| 営業外費用合計           | 151,414                                | 316,228                                |
| 経常損失( )           | 102,269                                | 1,222,939                              |
| 特別利益              |  |  |
| 投資有価証券売却益         | 51,269                                 | 4,303                                  |
| 貸倒引当金戻入額          | 33,363                                 | 6,367                                  |
| 段階取得に係る差益         | -                                      | 72,158                                 |
| その他               | 668                                    | 7,187                                  |
| 特別利益合計            | 85,302                                 | 90,017                                 |
| 特別損失              |  |  |
| 投資有価証券評価損         | 3,756                                  | -                                      |
| 投資有価証券売却損         | -                                      | 34,491                                 |
| 関係会社株式売却損         | 4 160,241                              | 2,333                                  |
| 減損損失              | -                                      | 5 114,352                              |
| その他               | 2,757                                  | 665                                    |
| 特別損失合計            | 166,755                                | 151,842                                |
| 税金等調整前当期純損失( )    | 183,723                                | 1,284,764                              |
| 法人税、住民税及び事業税      | 5,258                                  | 3,692                                  |
| 法人税等調整額           | 3,260                                  | -                                      |
| 法人税等合計            | 1,997                                  | 3,692                                  |
| 少数株主損益調整前当期純損失( ) | -                                      | 1,288,456                              |
| 少数株主損失( )         | 21,371                                 | 55,121                                 |
| 当期純損失( )          | 164,349                                | 1,233,335                              |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純損失 ( ) | -   | 1,288,456                                   |
| その他の包括利益           |   |   |
| その他有価証券評価差額金       | -   | -   |
| 繰延ヘッジ損益            | -   | -   |
| 為替換算調整勘定           | -   | 63  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額   | -   | -   |
| その他の包括利益合計         | -   | 2 63  |
| 包括利益               | -   | 1 1,288,392                                 |
| (内訳)               |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益       | -   | 1,233,271                                   |
| 少数株主に係る包括利益        | -   | 55,121                                      |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>          |   |   |
| <b>資本金</b>           |   |   |
| 前期末残高                | 5,632,040                                   | 5,632,972                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 新株の発行                | 932   | 323,169                                     |
| 当期変動額合計              | 932   | 323,169                                     |
| 当期末残高                | 5,632,972                                   | 5,956,142                                   |
| <b>資本剰余金</b>         |   |   |
| 前期末残高                | 5,735,322                                   | 5,736,254                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 新株の発行                | 932   | 323,169                                     |
| 当期変動額合計              | 932   | 323,169                                     |
| 当期末残高                | 5,736,254                                   | 6,059,424                                   |
| <b>利益剰余金</b>         |   |   |
| 前期末残高                | 8,274,495                                   | 8,438,845                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 当期純損失( )             | 164,349                                     | 1,233,335                                   |
| 当期変動額合計              | 164,349                                     | 1,233,335                                   |
| 当期末残高                | 8,438,845                                   | 9,672,180                                   |
| <b>株主資本合計</b>        |   |   |
| 前期末残高                | 3,092,867                                   | 2,930,382                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 新株の発行                | 1,864                                       | 646,339                                     |
| 当期純損失( )             | 164,349                                     | 1,233,335                                   |
| 当期変動額合計              | 162,485                                     | 586,995                                     |
| 当期末残高                | 2,930,382                                   | 2,343,386                                   |
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>為替換算調整勘定</b>      |   |   |
| 前期末残高                | 28,565                                      | 63  |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 28,502                                      | 63  |
| 当期変動額合計              | 28,502                                      | 63  |
| 当期末残高                | 63  | -   |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 前期末残高                | 28,565                                      | 63  |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 28,502                                      | 63  |
| 当期変動額合計              | 28,502                                      | 63  |
| 当期末残高                | 63  | -   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 前期末残高               | -   | 10,402                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,402                                      | 1,503                                       |
| 当期変動額合計             | 10,402                                      | 1,503                                       |
| 当期末残高               | 10,402                                      | 11,905                                      |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 108,683                                     | 39,908                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 68,774                                      | 173,896                                     |
| 当期変動額合計             | 68,774                                      | 173,896                                     |
| 当期末残高               | 39,908                                      | 213,804                                     |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 3,172,984                                   | 2,980,629                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 1,864                                       | 646,339                                     |
| 当期純損失（ ）            | 164,349                                     | 1,233,335                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 29,869                                      | 175,463                                     |
| 当期変動額合計             | 192,355                                     | 411,532                                     |
| 当期末残高               | 2,980,629                                   | 2,569,097                                   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純損失( )          | 183,723                                     | 1,284,764                                   |
| 減価償却費                   | 72,088                                      | 66,634                                      |
| 減損損失                    | -   | 114,352                                     |
| のれん償却額                  | 3,442                                       | 32,110                                      |
| 株式報酬費用                  | 11,175                                      | 4,639                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | 21,347                                      | 5,294                                       |
| 支払利息                    | 1,200                                       | 1,395                                       |
| 為替差損益( は益)              | 49,774                                      | 60,949                                      |
| 持分法による投資損益( は益)         | -   | 217,518                                     |
| 段階取得に係る差損益( は益)         | -   | 72,158                                      |
| 関係会社株式売却損益( は益)         | 160,241                                     | 2,333                                       |
| 投資有価証券評価損益( は益)         | 3,756                                       | -   |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)   | 51,269                                      | 30,187                                      |
| 売上債権の増減額( は増加)          | 573,848                                     | 109,227                                     |
| 未収収益の増減額( は増加)          | 18,955                                      | 6,994                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)         | 35,846                                      | 238,095                                     |
| 前渡金の増減額( は増加)           | 5,695                                       | 19,144                                      |
| 前払費用の増減額( は増加)          | 554   | 5,396                                       |
| 未収入金の増減額( は増加)          | 353,782                                     | 26,505                                      |
| 前払金の増減額( は減少)           | 58  | 47,280                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)          | 171,711                                     | 36,058                                      |
| 未払金の増減額( は減少)           | 8,566                                       | 97,833                                      |
| 前受金の増減額( は減少)           | 49,916                                      | 9,563                                       |
| 未払消費税等の増減額( は減少)        | 538   | 11,030                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         | 463,763                                     | 3,929                                       |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         | -   | 40,172                                      |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)       | -   | 4,100                                       |
| 破産更生債権等の増減額( は増加)       | 133,680                                     | -   |
| その他                     | 100,680                                     | 21,602                                      |
| 小計                      | 397,810                                     | 1,076,380                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 20,258                                      | 10,700                                      |
| 利息の支払額                  | 1,200                                       | 1,444                                       |
| 法人税等の支払額                | 2,554                                       | 4,703                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 381,306                                     | 1,071,828                                   |



|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |
|--------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 定期預金の預入による支出             | 456,530                                     | 100,000                                     |
| 定期預金の払戻による収入             | 469,161                                     | -   |
| 投資有価証券の取得による支出           | 337,757                                     | 538,000                                     |
| 投資有価証券の売却による収入           | 103,288                                     | 312,434                                     |
| 有形固定資産の取得による支出           | 74,111                                      | 92,497                                      |
| 有形固定資産の売却による収入           | 1,484                                       | -   |
| 無形固定資産の取得による支出           | 203,000                                     | 54,935                                      |
| 新規連結子会社の取得による支出          | -   | 2 521                                       |
| 新規連結子会社の取得による収入          | 3 19,550                                    | -   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 4 13,538                                    | 4 25,825                                    |
| 関係会社株式の売却による収入           | -   | 90,836                                      |
| 子会社の清算による収入              | -   | 988   |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -   | 5 299,884                                   |
| 貸付金の回収による収入              | 130,085                                     | -   |
| 敷金の差入による支出               | 4,812                                       | 23,726                                      |
| 敷金の回収による収入               | 4,130                                       | -   |
| 短期貸付けによる支出               | -   | 50,000                                      |
| その他                      | 7,027                                       | -   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 355,023                                     | 781,132                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |   |   |
| 短期借入金の純増減額（は減少）          | -   | 400,000                                     |
| 長期借入れによる収入               | -   | 280,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出            | -   | 17,316                                      |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出     | 2,884                                       | -   |
| 少数株主からの払込みによる収入          | 1,502                                       | -   |
| 株式の発行による収入               | -   | 644,524                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | 1,381                                       | 1,307,208                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | 24,735                                      | 61,222                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）       | 762,447                                     | 606,974                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 2,575,153                                   | 1,812,706                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 1 1,812,706                                 | 1 1,205,731                                 |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目            | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)   |
|---------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 6社<br/>           主な連結子会社の名称<br/>           ・株式会社エム・ピー・テクノロジーズ<br/>           ・株式会社エム・ピーBB<br/>           ・株式会社 MPT BB<br/>           ・グロー・ブリッジ株式会社<br/>           ・MPT International Assets Ltd.<br/>           ・ライフサイエンスコンピューティング株式会社<br/>           ・ライフサイエンスコンピューティング株式会社は平成21年11月20日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br/>           ・従来、連結子会社であった、株式会社ジャパトラは、平成22年2月10日付けで当社保有株式の一部を譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が3月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年7月1日から平成21年12月31日までを連結しております。<br/>           ・グロー・ブリッジ株式会社は平成22年4月26日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br/>           ・従来、連結子会社であったLogiclink, Inc. は、平成22年5月14日付けで当社保有株式を全株譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が12月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年7月1日から平成22年3月31日までを連結しております。<br/>           ・従来、連結子会社であったShanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltd. は、平成22年6月3日付けで当社保有持分を全て譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、同社の決算日が12月末日であるため、損益計算書につきましては、平成21年7月1日から平成22年3月31日までを連結しております。</p> | <p>連結子会社の数 6社<br/>           主な連結子会社の名称<br/>           ・株式会社エム・ピー・テクノロジーズ<br/>           ・株式会社フォーセット<br/>           ・グロー・ブリッジ株式会社<br/>           ・株式会社ワイロード<br/>           ・株式会社スマート・ナビ<br/>           ・株式会社ズーム<br/>           ・平成22年8月1日をもって、株式会社MPTBB（当社の連結子会社）と株式会社エム・ピーBB（当社の連結子会社）は、株式会社MPTBBを存続会社とする吸収合併方式により合併し、商号を株式会社フォーセット（当社の連結子会社）に変更していません。<br/>           ・株式会社ワイロードは株式の取得等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。損益計算書につきましては、平成22年12月1日から平成23年7月31日までを連結しております。<br/>           ・株式会社スマート・ナビは平成23年3月22日に株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。損益計算書につきましては、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月分の損益を持分法による損益として反映させており、平成23年4月1日から平成23年6月30日までを連結しております。<br/>           ・株式会社ズームは株式の追加取得により、当連結会計年度末に持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。従いまして、損益計算書につきましては、平成23年1月1日から平成23年6月30日までの6ヶ月分の損益を持分法による損益として反映させております。<br/>           ・MPT International Assets Ltd. は、平成22年12月に清算決議を行い清算手続き中であり、重要性が乏しいことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。損益計算書につきましては、平成22年7月1日から平成23年6月30日までを連結しております。<br/>           ・従来、連結子会社であったライフサイエンスコンピューティング株式会社は、平成22年9月14日付けで当社保有株式の一部を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> |

| 項目                            | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)   |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
|-------------------------------|--|--|-----|--------------|-------|-------------------------------|--------|--|-----|-----|--|--------------|-------|---|-----------|-------|---|-------------|-------|---|---------|-------|---|--------------|-------|---|
| 2 持分法の適用に関する事項                | 持分法を適用した関連会社数 - 社  | <p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当連結会計年度より、以下の会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</li> <li>株式会社ディーエイチ</li> <li>株式会社スマートスタイルクリエイト</li> <li>株式会社ケータイドットコム</li> <li>・従来、連結子会社であったライフサイエンスコンピューティング株式会社は、平成22年9月14日付けで当社保有株式の一部を売却し、さらに平成23年6月6日に所有株式全株を売却したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。</li> <li>・当連結会計年度において、株式会社スマート・ナビの株式及び株式会社ズームの株式を取得し、持分法の適用の範囲と致しましたが、株式を追加取得したため、持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に加えております。</li> </ul> |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項           | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="451 974 938 1120"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グロー・ブリッジ株式会社</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>MPT International Assets Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成22年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名  | 決算日 | グロー・ブリッジ株式会社 | 9月30日 | MPT International Assets Ltd. | 12月31日 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="938 974 1414 1209"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グロー・ブリッジ株式会社</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワイロード</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>株式会社スマート・ナビ</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>株式会社ズーム</td> <td>3月31日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>株式会社エム・ピー・テク</td> <td>1月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>ノロジーズ</p> <p>1 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>2 平成23年6月30日に仮決算を行い連結しております。連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名 | 決算日 |  | グロー・ブリッジ株式会社 | 9月30日 | 1 | 株式会社ワイロード | 3月31日 | 1 | 株式会社スマート・ナビ | 3月31日 | 2 | 株式会社ズーム | 3月31日 | 2 | 株式会社エム・ピー・テク | 1月31日 | 1 |
| 会社名                           | 決算日  |  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| グロー・ブリッジ株式会社                  | 9月30日  |  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| MPT International Assets Ltd. | 12月31日   |  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| 会社名                           | 決算日  |  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| グロー・ブリッジ株式会社                  | 9月30日  | 1  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| 株式会社ワイロード                     | 3月31日  | 1  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| 株式会社スマート・ナビ                   | 3月31日  | 2  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| 株式会社ズーム                       | 3月31日  | 2  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |
| 株式会社エム・ピー・テク                  | 1月31日  | 1  |     |              |       |                               |        |  |     |     |  |              |       |   |           |       |   |             |       |   |         |       |   |              |       |   |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)   |
|--|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品<br/>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 仕掛品<br/>個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c. 貯蔵品<br/>最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法を採用しております。在外連結子会社については主に定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券</p> <p>b. その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品<br/>同左</p> <p>b. 仕掛品<br/>同左</p> <p>c. 貯蔵品<br/>同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>同左</p> |

| 項目                            | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)   |
|-------------------------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準               | <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> | <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>   | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>  |
| (5) のれんの償却方法及び償却期間            |  | <p>のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。</p>  |
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   |  | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>  |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)                                       |
|---------------------------|--|--|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  | <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>     | <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>   |  |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | <p>のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で償却しております。</p>  |  |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |  |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月1日<br>至 平成23年 7月31日)  |
|--|---|
|  | <p>1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用<br/>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。<br/>これによる当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用<br/>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。<br/>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>3. 企業結合に関する会計基準等の適用<br/>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日)   |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期連結会計年度は4,411千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>  | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「著作権」(当連結会計年度は54,939千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度は384千円)は、重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしております。</p>  |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販促分担当金収入」(当連結会計年度は956千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は1,661千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>「貸倒引当金戻入額」は前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて記載しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は1,829千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>「減損損失」(前連結会計年度は2,757千円)は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて記載しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>  | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「減損損失」(前連結会計年度は2,757千円)は前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>   |

## 【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日)  |
|---|--|
| <p>_____</p>                                | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年7月31日)  |          |       | 当連結会計年度<br>(平成23年7月31日) |    |    |   |          |       |   |  |  |     |    |    |   |         |       |
|--|----------|-------|-------------------------|----|----|---|----------|-------|---|--|--|-----|----|----|---|---------|-------|
| <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Shanghai University<br/>Yoshiba Information<br/>Technology Co.,Ltd.</td> <td>18,459千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> |          |       | 保証先                     | 金額 | 内容 | Shanghai University<br>Yoshiba Information<br>Technology Co.,Ltd. | 18,459千円 | リース債務 | <p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 258,885千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Shanghai University<br/>Yoshiba Information<br/>Technology Co.,Ltd.</td> <td>2,176千円</td> <td>リース債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保提供資産<br/>(担保に提供している資産)</p> <p>定期預金 100,000千円<br/>(上記に対応する債務)</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 39,960千円<br/>長期借入金 146,720千円</p> |  |  | 保証先 | 金額 | 内容 | Shanghai University<br>Yoshiba Information<br>Technology Co.,Ltd. | 2,176千円 | リース債務 |
| 保証先  | 金額       | 内容    |                         |    |    |   |          |       |   |  |  |     |    |    |   |         |       |
| Shanghai University<br>Yoshiba Information<br>Technology Co.,Ltd.  | 18,459千円 | リース債務 |                         |    |    |   |          |       |   |  |  |     |    |    |   |         |       |
| 保証先  | 金額       | 内容    |                         |    |    |   |          |       |   |  |  |     |    |    |   |         |       |
| Shanghai University<br>Yoshiba Information<br>Technology Co.,Ltd.  | 2,176千円  | リース債務 |                         |    |    |   |          |       |   |  |  |     |    |    |   |         |       |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)  |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
|--|---|-----------|------|----------|---------------|---------------|----------|-------|--|--------|-----------|-------|-----------|----------|----------|------------|---------|----------|---------|
| <p>1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,977千円</p>  | <p>1 期末たな卸残高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,433千円</p>   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">264,119千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">89,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">79,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> </table> | 給与手当  | 264,119千円 | 役員報酬 | 89,281千円 | 支払手数料         | 79,447千円      | 貸倒引当金繰入額 | 243千円 | <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">543,885千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">149,889千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,008千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> </table> | 給与手当   | 543,885千円 | 販売手数料 | 149,889千円 | 賞与引当金繰入額 | 55,008千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 4,100千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,225千円 |
| 給与手当   | 264,119千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 役員報酬   | 89,281千円  |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 支払手数料  | 79,447千円  |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 貸倒引当金繰入額   | 243千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 給与手当   | 543,885千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 販売手数料  | 149,889千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 賞与引当金繰入額   | 55,008千円  |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 役員賞与引当金繰入額   | 4,100千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 貸倒引当金繰入額   | 1,225千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,212千円</p>   | <p>3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">44,941千円</p>  |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| <p>4 株式会社ジャパトラ、Logiclink, Inc.の当社所有株式、及びShanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltdの当社出資持分を譲渡したことによるものであります。</p>  | <p>5 減損損失</p> <p>当社は連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ブロードバンド<br/>事業</td> <td style="text-align: center;">著作権<br/>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">著作権</td> <td style="text-align: right;">105,450千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,901千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,352千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、減損会計の適用にあたって原則として、セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しております。著作権については将来キャッシュ・フローがプラスであるため具体的な割引率を2.3%とし、回収可能価額を29,300千円として評価しております。</p> <p>ソフトウェアについては将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率を算定せず、回収可能価額を零として評価しております。</p> | 用途        | 種類   | 場所       | ブロードバンド<br>事業 | 著作権<br>ソフトウェア | 東京都新宿区   | 著作権   | 105,450千円  | ソフトウェア | 8,901千円   | 計     | 114,352千円 |          |          |            |         |          |         |
| 用途   | 種類  | 場所        |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| ブロードバンド<br>事業  | 著作権<br>ソフトウェア   | 東京都新宿区    |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 著作権  | 105,450千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| ソフトウェア   | 8,901千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |
| 計  | 114,352千円   |           |      |          |               |               |          |       |  |        |           |       |           |          |          |            |         |          |         |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

|              |           |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 135,847千円 |
| 少数株主に係る包括利益  | 21,371千円  |
| 計            | 157,218千円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

|              |      |
|--------------|------|
| その他有価証券評価差額金 | -千円  |
| 繰延ヘッジ損益      | -千円  |
| 為替換算調整勘定     | 63千円 |
| 計            | 63千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 54,076   | 51 | -  | 54,127   |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加51株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

| 会社        | 内訳       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |       |     |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|-----------|----------|------------|--------------|-------|-----|----------|----------------|
|           |          |            | 前連結会計年度末     | 増加    | 減少  | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社(親会社) | 第4回新株予約権 | 普通株式       | 30           | -     | 30  | -        | -              |
|           | 第5回新株予約権 | 普通株式       | -            | 1,400 | 119 | 1,281    | 7,982          |
|           | 第6回新株予約権 | 普通株式       | -            | 700   | 34  | 666      | 2,420          |
| 合計        |          |            | -            | -     | -   | -        | 10,402         |

(注) 1. 第4回新株予約権の減少は、権利行使期間終了に伴う権利不行使による失効であります。

2. 第5回及び第6回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第5回新株予約権のうち、680株は権利行使期間の初日が到来していません。なお、減少は資格喪失に伴う失効68株、新株予約権の行使51株によるものであります。

4. 第6回新株予約権のうち、666株は権利行使期間の初日が到来していません。なお、減少は資格喪失に伴う失効であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

1．発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式（株） | 54,127   | 13,143 | -  | 67,270   |

（注）普通株式の発行済株式数の増加13,143株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使243株及び、第三者割当増資による新株の発行12,900株によるものであります。

2．新株予約権等に関する事項

| 会社        | 内訳       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数（株） |    |     |          | 当連結会計年度末残高（千円） |
|-----------|----------|------------|--------------|----|-----|----------|----------------|
|           |          |            | 前連結会計年度末     | 増加 | 減少  | 当連結会計年度末 |                |
| 提出会社（親会社） | 第5回新株予約権 | 普通株式       | 1,281        | -  | 360 | 921      | 6,894          |
|           | 第6回新株予約権 | 普通株式       | 666          | -  | 68  | 598      | 5,011          |
| 合計        |          |            | -            | -  | -   | -        | 11,905         |

（注）1．第5回新株予約権のうち、減少は資格喪失に伴う失効117株、新株予約権の行使243株によるものであります。

2．第6回新株予約権のうち、598株は権利行使期間の初日が到来しておりません。なお、減少は資格喪失に伴う失効であります。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
|---|---|-------------|------------------|---------|-----------|-------------|---|--------|-------------|------------------|-----------|-----------|-------------|------|----------|-----|---------|------|----------|--------------|----------|-----------------|----------|--------------------|-------|------|-----------|-----|----------|--------|----------|--------------|-----------|-----------------|-----------|--------------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,817,277千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,812,706千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金                                      | 1,817,277千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 4,571千円 | 現金及び現金同等物 | 1,812,706千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,310,303千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,571千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,205,731千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに連結子会社となった株式会社ワイロードを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,957千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">8,837千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,795千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521千円</td> </tr> </table> <p>3 新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>新たに設立したライフサイエンス コンピューティング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,950千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">150,450千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,550千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 1,310,303千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 104,571千円 | 現金及び現金同等物 | 1,205,731千円 | 流動資産 | 41,957千円 | のれん | 8,837千円 | 流動負債 | 10,795千円 | 連結子会社株式の取得価額 | 40,000千円 | 連結子会社の現金及び現金同等物 | 39,478千円 | 差引：新規連結子会社の取得による支出 | 521千円 | 流動資産 | 170,000千円 | のれん | 22,950千円 | 少数株主持分 | 42,500千円 | 連結子会社株式の取得価額 | 150,450千円 | 連結子会社の現金及び現金同等物 | 170,000千円 | 差引：新規連結子会社の取得による収入 | 19,550千円 |
| 現金及び預金  | 1,817,277千円                                 |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 預入期間が3か月を超える定期預金  | 4,571千円                                     |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 現金及び現金同等物   | 1,812,706千円                                 |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 現金及び預金  | 1,310,303千円                                 |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 預入期間が3か月を超える定期預金  | 104,571千円                                   |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 現金及び現金同等物   | 1,205,731千円                                 |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 流動資産  | 41,957千円                                    |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| のれん   | 8,837千円                                     |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 流動負債  | 10,795千円                                    |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 連結子会社株式の取得価額  | 40,000千円                                    |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 連結子会社の現金及び現金同等物   | 39,478千円                                    |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 差引：新規連結子会社の取得による支出  | 521千円                                       |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 流動資産  | 170,000千円                                   |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| のれん   | 22,950千円                                    |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 少数株主持分  | 42,500千円                                    |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 連結子会社株式の取得価額  | 150,450千円                                   |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 連結子会社の現金及び現金同等物   | 170,000千円                                   |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |
| 差引：新規連結子会社の取得による収入  | 19,550千円                                    |             |                  |         |           |             |   |        |             |                  |           |           |             |      |          |     |         |      |          |              |          |                 |          |                    |       |      |           |     |          |        |          |              |           |                 |           |                    |          |

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
|---|---|-----------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|---------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|---------|------|----------|--|------|-----------|------|---------|------|-----------|------|---------|------|---------|
| <p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社ジャパトラの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119,888千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,692千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,580千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,184千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,067千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったLogiclink, Inc.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,760千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,710千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,470千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">23,030千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,957千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,987千円</td> </tr> </table> <p>持分の売却により連結子会社でなくなったShanghai University Yoshiba Information Technology Co., Ltd.の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47,429千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,266千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,695千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,895千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,716千円</td> </tr> </table> | 流動資産  | 119,888千円 | 固定資産 | 43,692千円 | 資産合計 | 163,580千円 | 流動負債 | 19,883千円 | 固定負債 | 3,184千円 | 負債合計 | 23,067千円 | 流動資産 | 29,760千円 | 固定資産 | 66,710千円 | 資産合計 | 96,470千円 | 流動負債 | 23,030千円 | 固定負債 | 21,957千円 | 負債合計 | 44,987千円 | 流動資産 | 47,429千円 | 固定資産 | 83,266千円 | 資産合計 | 130,695千円 | 流動負債 | 15,895千円 | 固定負債 | 3,820千円 | 負債合計 | 19,716千円 | <p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったライフサイエンスコンピューティング株式会社の連結除外時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">159,041千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,266千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,308千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,757千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,757千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 159,041千円 | 固定資産 | 7,266千円 | 資産合計 | 166,308千円 | 流動負債 | 6,757千円 | 負債合計 | 6,757千円 |
| 流動資産  | 119,888千円                                   |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 固定資産  | 43,692千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 資産合計  | 163,580千円                                   |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 流動負債  | 19,883千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 固定負債  | 3,184千円                                     |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 負債合計  | 23,067千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 流動資産  | 29,760千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 固定資産  | 66,710千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 資産合計  | 96,470千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 流動負債  | 23,030千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 固定負債  | 21,957千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 負債合計  | 44,987千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 流動資産  | 47,429千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 固定資産  | 83,266千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 資産合計  | 130,695千円                                   |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 流動負債  | 15,895千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 固定負債  | 3,820千円                                     |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 負債合計  | 19,716千円                                    |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 流動資産  | 159,041千円                                   |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 固定資産  | 7,266千円                                     |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 資産合計  | 166,308千円                                   |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 流動負債  | 6,757千円                                     |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |
| 負債合計  | 6,757千円                                     |           |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |          |      |           |      |          |      |         |      |          |  |      |           |      |         |      |           |      |         |      |         |

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日)  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
|---|--|------|-----------|------|----------|-----|-----------|------|-----------|--------|-----------|--------------|-------------|-----------------|-----------|-----------------------------|-----------|------|----------|------|-------|-----|-----------|------|---------|--------|---------|--------------|-----------|-----------------|----------|-----------------------------|-----------|
|   | <p>5 株式の取得により連結の範囲に含めた会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により連結の範囲に含めた株式会社ス마트・ナビを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">911,768千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">65,854千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">465,454千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">235,487千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">170,839千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,036,750千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">861,062千円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">175,687千円</td></tr> </table> <p>株式の取得により連結の範囲に含めた株式会社ズームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">24,733千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">136,237千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">9,276千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">7,250千円</td></tr> <tr><td>連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">145,000千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">20,802千円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">124,197千円</td></tr> </table> | 流動資産 | 911,768千円 | 固定資産 | 65,854千円 | のれん | 465,454千円 | 流動負債 | 235,487千円 | 少数株主持分 | 170,839千円 | 連結子会社株式の取得価額 | 1,036,750千円 | 連結子会社の現金及び現金同等物 | 861,062千円 | 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 175,687千円 | 流動資産 | 24,733千円 | 固定資産 | 556千円 | のれん | 136,237千円 | 流動負債 | 9,276千円 | 少数株主持分 | 7,250千円 | 連結子会社株式の取得価額 | 145,000千円 | 連結子会社の現金及び現金同等物 | 20,802千円 | 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 124,197千円 |
| 流動資産  | 911,768千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 固定資産  | 65,854千円   |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| のれん   | 465,454千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 流動負債  | 235,487千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 少数株主持分                                      | 170,839千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 連結子会社株式の取得価額                                | 1,036,750千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 連結子会社の現金及び現金同等物                             | 861,062千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出                 | 175,687千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 流動資産  | 24,733千円   |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 固定資産  | 556千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| のれん   | 136,237千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 流動負債  | 9,276千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 少数株主持分                                      | 7,250千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 連結子会社株式の取得価額                                | 145,000千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 連結子会社の現金及び現金同等物                             | 20,802千円   |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出                 | 124,197千円  |      |           |      |          |     |           |      |           |        |           |              |             |                 |           |                             |           |      |          |      |       |     |           |      |         |        |         |              |           |                 |          |                             |           |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日)  |
|--|--|
| <p>ファイナンス・リース取引<br/>(所有権移転外ファイナンス・リース取引)<br/>リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。<br/>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | <p>ファイナンス・リース取引<br/>(所有権移転外ファイナンス・リース取引)<br/>リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。<br/>(減損損失について)<br/>同左</p> |



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取組は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。有価証券及び投資有価証券に含まれる債権は、主に満期保有目的で信用度の高い取引金融機関等の債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。また、為替の変動リスクと市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に見直しをしております。投資有価証券に含まれる株式は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されていますが、保有残高に重要性はありません。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

|                               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-------------------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金                    | 1,817,277          | 1,817,277 | -      |
| (2) 売掛金                       | 713,231            | 713,231   | -      |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券 | 313,158            | 314,920   | 1,762  |
| (4) 破産更生債権等<br>貸倒引当金(*1)      | 319,229            |           |        |
|                               | -                  | -         | -      |
| 資産計                           | 2,843,667          | 2,845,430 | 1,762  |
| (5) 買掛金                       | 203,016            | 203,016   | -      |
| (6) 未払金                       | 13,618             | 13,618    | -      |
| (7) 未払法人税等                    | 6,557              | 6,557     | -      |
| 負債計                           | 223,192            | 223,192   | -      |

1. 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,659千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、減損の処理を行っております。「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                               | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金                    | 1,817,277    | -                   | -                    | -            |
| (2) 売掛金                       | 713,231      | -                   | -                    | -            |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>満期保有目的の債券 | -            | 173,340             | 130,005              | -            |
| 合計                            | 2,530,509    | 173,340             | 130,005              | -            |

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安全性の高い預金等の金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクの軽減及び短期金融資産の運用利回り向上のために利用し、投機的な取組は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。また、買掛金及び未払金並びに未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金については、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 7月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

|                    | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金         | 1,310,303          | 1,310,303  | -          |
| (2) 売掛金            | 832,380            | 832,380    | -          |
| (3) 有価証券及び投資有価証券   | -                  | -          | -          |
| (4) 破産更生債権等        | 319,229            |            |            |
| 貸倒引当金(1)           | 319,229            |            |            |
|                    | -                  | -          | -          |
| 資産計                | 2,142,683          | 2,142,683  | -          |
| (5) 買掛金            | 239,797            | 239,797    | -          |
| (6) 短期借入金          | 400,000            | 400,000    | -          |
| (7) 未払金            | 348,966            | 348,966    | -          |
| (8) 未払法人税等         | 7,243              | 7,243      | -          |
| (9) 長期借入金          |                    |            |            |
| (1年内返済予定の長期借入金を含む) | 262,684            | 264,056    | 1,372      |
| 負債計                | 1,258,691          | 1,260,063  | 1,372      |

1. 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額  
によっております。
- (9)長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で  
割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額517,095千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見  
積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有  
価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| (1)現金及び預金 | 1,310,303    | -                   | -                    | -            |
| (2)売掛金    | 832,380      | -                   | -                    | -            |
| 合計        | 2,142,683    | -                   | -                    | -            |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

|                          | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)  | 差額(千円) |
|--------------------------|----|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えるもの  | 社債 | 129,448            | 133,905 | 4,456  |
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えないもの | 社債 | 183,709            | 181,015 | 2,694  |
| 合計                       |    | 313,158            | 314,920 | 1,762  |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

| 内容    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 18,659         |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について3,756千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、連結会計年度における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合については  
全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損  
処理を行っております。

また、従来関係会社株式に区分しておりましたが、当社保有株式の一部を譲渡し連結の範囲から除外したため、その  
他有価証券に区分変更を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額<br>(千円) | 売却益の合計<br>(千円) | 売却損の合計<br>(千円) |
|----|-------------|----------------|----------------|
| 株式 | 103,288     | 51,269         | -              |

当連結会計年度（平成23年7月31日現在）

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

| 内容    | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 258,209        |

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

| 種類   | 売却額<br>（千円）       | 売却益の合計<br>（千円） | 売却損の合計<br>（千円） |
|------|-------------------|----------------|----------------|
| 社債   | 299,434           | 4,303          | 3,642          |
| 売却理由 | 事業資金を確保するためであります。 |                |                |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年7月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年7月31日現在）

重要なデリバティブ取引はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成22年7月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年7月31日現在）

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,175千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

提出会社

|                     | 平成16年<br>ストック・オプション         | 平成21年<br>ストック・オプション                         | 平成21年<br>ストック・オプション                         |
|---------------------|-----------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数         | 当社の従業員 21名<br>その他 3名        | 当社の取締役 5名<br>当社の監査役 3名<br>当社グループの従業員<br>53名 | 当社の取締役 5名<br>当社の監査役 3名<br>当社グループの従業員<br>53名 |
| ストック・オプション数<br>(注2) | 普通株式 30株                    | 普通株式 1,400株                                 | 普通株式 700株                                   |
| 付与日                 | 平成16年10月21日                 | 平成21年10月28日                                 | 平成21年10月28日                                 |
| 権利確定条件              | (注)1                        | (注)1  | (注)1  |
| 対象勤務期間              | 対象勤務期間の定めはあり<br>ません。        | 対象勤務期間の定めはあり<br>ません。                        | 対象勤務期間の定めはあり<br>ません。                        |
| 新株予約権の行使期間          | 平成17年4月1日から<br>平成22年3月31日まで | 平成21年12月1日から<br>平成24年11月30日まで               | 平成23年12月1日から<br>平成24年11月30日まで               |

(注)1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。

2. 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

|          | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成21年<br>ストック・オプション | 平成21年<br>ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前(株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末 |                     |                     |                     |
| 付与       |                     | 1,400               | 700                 |
| 失効       |                     | 35                  | 34                  |
| 権利確定     |                     | 685                 |                     |
| 未確定残     |                     | 680                 | 666                 |
| 権利確定後(株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末 | 30                  |                     |                     |
| 権利確定     |                     | 685                 |                     |
| 権利行使     |                     | 51                  |                     |
| 失効       | 30                  | 33                  |                     |
| 未行使残     |                     | 601                 |                     |

単価情報  
提出会社

|                     | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成21年<br>ストック・オプション<br>-a | 平成21年<br>ストック・オプション<br>-b | 平成21年<br>ストック・オプション |
|---------------------|---------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------|
| 権利行使価格(円)           | 916,965             | 29,470                    | 29,470                    | 29,470              |
| 行使時平均株価(円)          |                     | 40,584                    |                           |                     |
| 公正な評価単価<br>(付与日)(円) |                     | 7,090                     | 7,825                     | 10,028              |

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

|            | 平成21年<br>ストック・オプション -a | 平成21年<br>ストック・オプション -b | 平成21年<br>ストック・オプション |
|------------|------------------------|------------------------|---------------------|
| 株価変動性(注)1  | 79.055%                | 74.720%                | 87.111%             |
| 予想残存期間(注)2 | 1.5年                   | 2.0年                   | 2.5年                |
| 予想配当(注)3   | 0円/株                   | 0円/株                   | 0円/株                |
| 無リスク利率(注)4 | 0.23%                  | 0.272%                 | 0.272%              |

- (注) 1. 平成21年10月29日を基準とした予想残存期間のヒストリカル・ボラティリティに基づき算出しております。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 直近期において配当実績がないため、配当利回りを0.00%としております。  
 4. 0.23%については、平成21年10月29日時点における1年物国債金利、0.272%については平成21年10月29日における2年物国債金利であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額、権利不行使による失効における利益計上額及び科目名

|            |         |
|------------|---------|
| 販売費及び一般管理費 | 4,639千円 |
| 特別利益       | 1,321千円 |

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

|                 | 平成21年<br>ストック・オプション                         | 平成21年<br>ストック・オプション                         |
|-----------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数     | 当社の取締役 5名<br>当社の監査役 3名<br>当社グループの従業員<br>53名 | 当社の取締役 5名<br>当社の監査役 3名<br>当社グループの従業員<br>53名 |
| ストック・オプション数(注2) | 普通株式 1,400株                                 | 普通株式 700株                                   |
| 付与日             | 平成21年10月28日                                 | 平成21年10月28日                                 |
| 権利確定条件          | (注) 1                                       | (注) 1                                       |
| 対象勤務期間          | 対象勤務期間の定めはありません。                            | 対象勤務期間の定めはありません。                            |
| 新株予約権の行使期間      | 平成21年12月1日から<br>平成24年11月30日まで               | 平成23年12月1日から<br>平成24年11月30日まで               |

(注) 1. 当社グループの従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

|          | 平成21年<br>ストック・オプション | 平成21年<br>ストック・オプション |
|----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前(株) |                     |                     |
| 前連結会計年度末 | 680                 | 666                 |
| 付与       | -                   | -                   |
| 失効       | -                   | 68                  |
| 権利確定     | 680                 | -                   |
| 未確定残     | -                   | 598                 |
| 権利確定後(株) |                     |                     |
| 前連結会計年度末 | 601                 | -                   |
| 権利確定     | 680                 | -                   |
| 権利行使     | 243                 | -                   |
| 失効       | 117                 | -                   |
| 未行使残     | 921                 | -                   |



単価情報  
提出会社

|                     | 平成21年<br>ストック・オプション - a | 平成21年<br>ストック・オプション - b | 平成21年<br>ストック・オプション |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|---------------------|
| 権利行使価格(円)           | 29,470                  | 29,470                  | 29,470              |
| 行使時平均株価(円)          | 45,371                  | 45,671                  | -                   |
| 公正な評価単価<br>(付与日)(円) | 7,090                   | 7,825                   | 10,028              |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年7月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成23年7月31日) |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
|---|-------------------------|---------|--------------|-------|---------|---------|----------|---------|----------|-------------|------------|-----------|---------|---------|-------------------|---------|--|---------|-----|---------|---|-------------|--------|-------------|----------|------|----------|------|-----------|------|--|-------|---------|---------|----------|---------|---------|----------|---------|-------|-------------|-------|-----------|---------|---------|--------|-------|-------|----------|---------|---------|-----|---------|--------|---------|------|----------|-----|---------|---|-------------|--------|-------------|----------|------|----------|------|-----------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,653千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,860千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5,743千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,304,339千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,333千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,041千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,880千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">4,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515,207千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,515,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> | 未払事業税                   | 1,653千円 | 減価償却超過額      | 688千円 | 退職給付引当金 | 1,860千円 | 繰越外国税額控除 | 5,743千円 | 繰越欠損金    | 3,304,339千円 | 貸倒引当金      | 188,333千円 | 棚卸資産評価損 | 3,041千円 | のれん               | 2,880千円 | 株式報酬費用   | 4,371千円 | その他 | 2,294千円 | 計 | 3,515,207千円 | 評価性引当額 | 3,515,207千円 | 繰延税金資産合計 | - 千円 | 繰延税金負債合計 | - 千円 | 繰延税金資産の純額 | - 千円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,454千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,557千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,404千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,121千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,082,659千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">282,746千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,327千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">976千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,349千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,668千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,995千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">4,844千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,907千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,478,403千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,478,403千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">- 千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 1,454千円 | 減価償却超過額 | 27,557千円 | 退職給付引当金 | 1,404千円 | 繰越外国税額控除 | 1,121千円 | 繰越欠損金 | 4,082,659千円 | 貸倒引当金 | 282,746千円 | 棚卸資産評価損 | 4,327千円 | 長期前払費用 | 976千円 | 賞与引当金 | 19,349千円 | 役員賞与引当金 | 1,668千円 | のれん | 1,995千円 | 株式報酬費用 | 4,844千円 | 減損損失 | 42,907千円 | その他 | 5,390千円 | 計 | 4,478,403千円 | 評価性引当額 | 4,478,403千円 | 繰延税金資産合計 | - 千円 | 繰延税金負債合計 | - 千円 | 繰延税金資産の純額 | - 千円 |
| 未払事業税   | 1,653千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 減価償却超過額   | 688千円                   |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 退職給付引当金   | 1,860千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰越外国税額控除  | 5,743千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰越欠損金   | 3,304,339千円             |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 貸倒引当金   | 188,333千円               |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 棚卸資産評価損   | 3,041千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| のれん   | 2,880千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 株式報酬費用  | 4,371千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| その他   | 2,294千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 計   | 3,515,207千円             |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 評価性引当額  | 3,515,207千円             |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰延税金資産合計  | - 千円                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰延税金負債合計  | - 千円                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰延税金資産の純額   | - 千円                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 未払事業税   | 1,454千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 減価償却超過額   | 27,557千円                |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 退職給付引当金   | 1,404千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰越外国税額控除  | 1,121千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰越欠損金   | 4,082,659千円             |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 貸倒引当金   | 282,746千円               |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 棚卸資産評価損   | 4,327千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 長期前払費用  | 976千円                   |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 賞与引当金   | 19,349千円                |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 役員賞与引当金   | 1,668千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| のれん   | 1,995千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 株式報酬費用  | 4,844千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 減損損失  | 42,907千円                |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| その他   | 5,390千円                 |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 計   | 4,478,403千円             |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 評価性引当額  | 4,478,403千円             |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰延税金資産合計  | - 千円                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰延税金負債合計  | - 千円                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 繰延税金資産の純額   | - 千円                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">64.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>子会社連結除外の影響</td><td style="text-align: right;">30.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.1</td></tr> </table>  | 法定実効税率                  | 40.7    | 外国税額控除等の特別控除 | 1.3   | 評価性引当額  | 64.4    | のれん償却額   | 0.8     | 子会社株式売却損 | 2.6         | 子会社連結除外の影響 | 30.0      | その他     | 0.4     | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1.1     | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 法定実効税率  | 40.7                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 外国税額控除等の特別控除  | 1.3                     |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 評価性引当額  | 64.4                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| のれん償却額  | 0.8                     |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 子会社株式売却損  | 2.6                     |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 子会社連結除外の影響  | 30.0                    |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| その他   | 0.4                     |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 1.1                     |         |              |       |         |         |          |         |          |             |            |           |         |         |                   |         |  |         |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |  |       |         |         |          |         |         |          |         |       |             |       |           |         |         |        |       |       |          |         |         |     |         |        |         |      |          |     |         |   |             |        |             |          |      |          |      |           |      |

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

## 取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スマート・ナビ

事業の内容 ブロードバンド事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、法人向けにスマートデバイス向けソリューションの提供を事業とする株式会社スマート・ナビの第三者割当増資及び無担保転換社債型新株予約権付社債を引き受け資本提携しております。

今般、資本提携を行う中で、当初見込んでいた効果をより確実かつ迅速にするために当該社債の株式転換を実施し、同社を子会社化することといたしました。子会社化することで、同社のソリューションを活用し、当社グループで提供を予定しているスマートデバイス向けプラットフォーム事業をより高付加価値で充実したものにすることが可能となります。

(3) 企業結合日

平成23年3月22日

なお、みなし取得日を平成23年3月31日としております。

(4) 企業結合の法的形式

当社の第三者割当増資による新株式及び無担保転換社債型新株予約権付社債の転換に際し、結合当事企業の株式を対価とする形式。

(5) 結合後企業の名称

株式会社スマート・ナビ

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 25.03%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.95%

取得後の議決権比率 76.98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式会社スマート・ナビの第三者割当増資及び無担保転換社債型新株予約権付社債を転換し株式を取得したためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|       |                  |             |
|-------|------------------|-------------|
| 取得の対価 | 現金               | 736,750千円   |
|       | 無担保転換社債型新株予約権付社債 | 300,000千円   |
| 取得原価  |                  | 1,036,750千円 |

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 36,750千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

465,454千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

|       |           |
|-------|-----------|
| 売上高   | 34,162千円  |
| 経常損失  | 661,265千円 |
| 当期純損失 | 525,042千円 |

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

|                               | ITインフラ<br>事業<br>(千円) | ブロードバン<br>ド事業<br>(千円) | トラベル<br>事業<br>(千円) | その他<br>事業<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は<br>全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-------------------------------|----------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損<br>益                 |                      |                       |                    |                   |           |                    |            |
| 売上高                           |                      |                       |                    |                   |           |                    |            |
| (1) 外部顧客に対す<br>る売上高           | 1,532,613            | 1,208,730             | 513,900            | 425               | 3,255,670 | -                  | 3,255,670  |
| (2) セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 801,304              | -                     | 76                 | -                 | 801,381   | (801,381)          | -          |
| 計                             | 2,333,918            | 1,208,730             | 513,977            | 425               | 4,057,051 | (801,381)          | 3,255,670  |
| 営業費用                          | 2,272,047            | 1,046,533             | 545,137            | 7,558             | 3,871,276 | 634,934            | 3,236,341  |
| 営業利益又は<br>損失( )               | 61,871               | 162,197               | 31,160             | 7,132             | 185,775   | 166,446            | 19,328     |
| 資産、減価償却費及<br>び資本的支出           |                      |                       |                    |                   |           |                    |            |
| 資産                            | 1,575,535            | 523,502               | 19,495             | 1,085,915         | 3,204,448 | 35,430             | 3,239,879  |
| 減価償却費                         | 1,831                | 62,890                | 1,173              | 333               | 66,228    | 5,859              | 72,088     |
| 資本的支出                         | 3,440                | 234,230               | 488                | 40,000            | 278,158   | (1,047)            | 277,111    |

(注) 1. 事業の区分は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

ITインフラ事業 . . . . . シンククライアントソリューションなどの情報セキュリティ事業、企業シ  
テム基盤構築などのインフラソリューション事業

ブロードバンド事業 . . . . . 映像コンテンツの配信サービス、ビジネスセンターサービス

トラベル事業 . . . . . 旅行企画販売、MICE企画販売、出版広告事業

その他事業 . . . . . 資産の管理・運用、投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は163,064千円であり、その主なものは、当  
社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、ITインフラ事業に3,442千円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は205,064千円であり、その主なものは、当社の経  
営管理部門にかかる資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

|                       | アジア<br>(千円) | 北米<br>(千円) | 計<br>(千円) | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|-------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益             |             |            |           |                |            |
| 売上高                   |             |            |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 3,030,302   | 225,368    | 3,255,670 | -              | 3,255,670  |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -           | -          | -         | -              | -          |
| 計                     | 3,030,302   | 225,368    | 3,255,670 | -              | 3,255,670  |
| 営業費用                  | 2,827,561   | 245,716    | 3,073,277 | 163,064        | 3,236,341  |
| 営業利益又は損失( )           | 202,741     | 20,347     | 182,393   | 163,064        | 19,328     |
| 資産                    | 3,204,448   | -          | 3,204,448 | 35,430         | 3,239,879  |

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
アジア・・・ 日本、中華人民共和国、香港  
北米・・・ アメリカ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は163,064千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。
4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、アジアに3,442千円含まれております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は205,064千円であり、その主なものは、当社の経営管理部門にかかる資産等であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

|                      | アジア    | 北米      | 計         |
|----------------------|--------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円)            | 30,469 | 225,368 | 255,837   |
| 連結売上高(千円)            | -      | -       | 3,255,670 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 0.9    | 6.9     | 7.9       |

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
アジア・・・ 中華人民共和国  
北米・・・ アメリカ
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品・サービスに基づき「ITインフラ事業」、  
「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は以下のとおりであります。

| 事業区分      | 主要な事業内容   |
|-----------|---|
| ITインフラ事業  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・シンクライアントソリューション提供</li> <li>・ITインフラの構築</li> </ul>  |
| ブロードバンド事業 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・映像コンテンツの配信サービス及びクライアントからサーバまで映像配信に必要なソリューションの開発とサービスの提供及び保守</li> <li>・固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービス、携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売、法人向けソリューションサービスの提供</li> </ul> |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

（単位：千円）

|                            | 報告セグメント      |               |         |           | その他       | 合計        | 調整額       | 連結財務諸表<br>計上額 |
|----------------------------|--------------|---------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|
|                            | ITインフラ<br>事業 | ブロードバンド<br>事業 | トラベル事業  | 計         |           |           |           |               |
| 売上高                        |              |               |         |           |           |           |           |               |
| 外部顧客への売上高                  | 1,532,613    | 1,208,730     | 513,900 | 3,255,245 | 425       | 3,255,670 | -         | 3,255,670     |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | 801,304      | -             | 76      | 801,381   | -         | 801,381   | (801,381) | -             |
| 計                          | 2,333,918    | 1,208,730     | 513,977 | 4,056,626 | 425       | 4,057,051 | (801,381) | 3,255,670     |
| セグメント利益<br>又は損失（ ）         | 61,871       | 162,197       | 31,160  | 192,907   | 7,132     | 185,775   | 166,446   | 19,328        |
| セグメント資産                    | 1,575,535    | 523,502       | 19,495  | 2,118,533 | 1,085,915 | 3,204,448 | 35,430    | 3,239,879     |
| その他の項目                     |              |               |         |           |           |           |           |               |
| 減価償却費                      | 1,831        | 62,890        | 1,173   | 65,895    | 333       | 66,228    | 5,859     | 72,088        |
| 有形固定資産<br>及び無形固定<br>資産の増加額 | 3,440        | 234,230       | 488     | 238,158   | 40,000    | 278,158   | (1,047)   | 277,111       |

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 166,446千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用163,064千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産205,064千円であります。



当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

|                            | 報告セグメント      |               |           | その他    | 合計        | 調整額     | 連結財務諸表<br>計上額 |
|----------------------------|--------------|---------------|-----------|--------|-----------|---------|---------------|
|                            | ITインフラ<br>事業 | ブロードバンド事<br>業 | 計         |        |           |         |               |
| 売上高<br>外部顧客への売<br>上高       | 2,289,477    | 1,248,121     | 3,537,599 | 15,405 | 3,553,004 | -       | 3,553,004     |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高  | 167,205      | -             | 167,205   | -      | 167,205   | 167,205 | -             |
| 計                          | 2,456,682    | 1,248,121     | 3,704,804 | 15,405 | 3,720,209 | 167,205 | 3,553,004     |
| セグメント利益<br>又は損失（ ）         | 148,798      | 863,392       | 714,593   | 5,222  | 709,370   | 206,236 | 915,607       |
| セグメント資産                    | 1,146,325    | 2,375,472     | 3,521,797 | 57,971 | 3,579,769 | 342,833 | 3,922,602     |
| その他の項目                     |              |               |           |        |           |         |               |
| 減価償却費                      | 169          | 60,686        | 60,856    | 2,000  | 62,856    | 3,778   | 66,634        |
| 持分法適用会社<br>への投資額           | -            | 355,500       | -         | -      | 355,500   | -       | 355,500       |
| 有形固定資産及<br>び無形固定資産<br>の増加額 | -            | 141,154       | 141,154   | -      | 141,154   | 6,277   | 147,432       |

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりま  
す。

2．セグメント利益又は損失の調整額 206,236千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,550  
千円が含まれております。

3．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4．セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産345,159千円であり  
ます。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名       | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|------------|
| 日本ビジネスシステムズ株式会社 | 934,921千円 | ITインフラ事業   |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

|      | 報告セグメント  |           |         | その他 | 合計      |
|------|----------|-----------|---------|-----|---------|
|      | ITインフラ事業 | ブロードバンド事業 | 計       |     |         |
| 減損損失 | -        | 114,352   | 114,352 | -   | 114,352 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

（単位：千円）

|       | 報告セグメント  |           |         | その他 | 合計      |
|-------|----------|-----------|---------|-----|---------|
|       | ITインフラ事業 | ブロードバンド事業 | 計       |     |         |
| 当期償却額 | -        | 32,110    | 32,110  | -   | 32,110  |
| 当期末残高 | -        | 578,418   | 578,418 | -   | 578,418 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人に限る）等

| 種類                    | 会社等の名称<br>又は氏名    | 所在地             | 資本金<br>又は<br>出資金 | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連<br>当事者<br>との関係 | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------------|-------------------|-----------------|------------------|---|----------------------------|-------------------|-----------------|--------------|------|--------------|
| 個人主要<br>株主等           | 吉本<br>万寿夫<br>(注)2 | 東京都<br>港区       | -                | -   | (被所有)<br>直接1.50%           | -                 | 和解金に対する現金の回収(2) | 48,391       | 未収入金 | 315,473      |
|                       |                   |                 |                  |   |                            |                   | 関係会社出資金の持分買取    | 891          | -    | -            |
|                       |                   |                 |                  |   |                            |                   | 預かり担保の土地及び建物の購入 | 40,000       | -    | -            |
| 重要な子<br>会社の役<br>員(注)3 | 柴国 強              | 中華人<br>民共<br>和国 | -                | Shanghai<br>University<br>Yoshiba<br>Information<br>Technology<br>Co.,Ltd.<br>CEO | (被所有)<br>直接0.00%           | -                 | 関係会社出資金の売却      | 30,034       | -    | -            |

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 吉本氏は平成22年6月25日付けで主要株主ではなくなっておりますので、上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

3. 平成22年6月3日付けでShanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.の当社持分を全て売却したことに伴い、同社及び柴国氏は関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であります。また、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

## 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

吉本氏との取引については、当事者間の交渉によって決定しております。

Shanghai University Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.の柴国 強氏との株式(持分)の売却については、当事者間の交渉によって決定しています。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社並びに当該その他の関係会社の子会社

| 種類                   | 会社等の名称<br>又は氏名        | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合     | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------|-----------------------|------------|----------------------|-------------------------------|--------------------------------|---------------|------------------------|--------------|-----|--------------|
| その他の<br>関係会社         | 株式会社<br>光通信           | 東京都<br>豊島区 | 54,259,410           | 移動体通信<br>事業等                  | (被所有)<br>直接 21.18%<br>間接 9.58% |               | 関係会社株式の<br>譲受<br>(注2イ) | 37,500       | 未払金 | -            |
|                      |                       |            |                      |                               |                                |               | 当社の増資引受<br>(注2ロ)       | 318,681      |     | -            |
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | 株式会社<br>テレセン          | 大阪市<br>中央区 | 819,847              | 法人向け携<br>帯電話総合<br>サービス事<br>業等 |                                |               | 関係会社株式の<br>譲受<br>(注2ハ) | 48,400       | 未払金 | 48,400       |
| その他の<br>関係会社<br>の子会社 | 株式会社<br>コンタクト<br>センター | 東京都<br>豊島区 | 90,000               | 法人向け携<br>帯電話総合<br>サービス事<br>業等 |                                |               | 関係会社株式の<br>譲受<br>(注2ハ) | 70,500       | 未払金 | -            |

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 関係会社株式の譲受については、当事者間の交渉によって決定しております。

ロ. 当社の増資引受については、1株につき、金49,408円で発行したものであります。

ハ. その他の関係会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人に限る）等

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有<br>(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|----------------|-----|----------------------|---------------|----------------------------|---------------|---------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 松浦 崇           | -   | -                    | 当社取締役         |                            |               | 関係会社株式<br>の譲渡 | 33,031       |    | -            |

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松浦氏との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

| 項目         | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)                         | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 54,137円82銭   | 34,835円53銭                             |
| 1株当たり当期純損失 | 3,038円79銭  | 21,031円95銭                             |
| 潜在株式調整後    | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありませんが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 同左                                     |
| 1株当たり当期純利益 |  |  |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)  |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額                                    |   |   |
| 当期純損失(千円)                                       | 164,349   | 1,233,335   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                                | 164,349   | 1,233,335   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                 | 54,084  | 58,641  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類 新株予約権<br>潜在株式の数 1,947<br>平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権<br>第5回新株予約権1,281株<br>平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権<br>第6回新株予約権666株 | 潜在株式の種類 新株予約権<br>潜在株式の数 1,519<br>平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権<br>第5回新株予約権921株<br>平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権<br>第6回新株予約権598株 |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度

(自平成21年8月1日  
至平成22年7月31日)

当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるライフサイエンス コンピューティング株式会社（以下「LSC」という）株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

当社グループは、事業拡大ならびに収益の安定化を目的とし、クラウドコンピューティング時代におけるSaaS型アプリケーションコンテンツ配信事業について検討し、既存事業との関連性及び市場安定性の観点から、SaaS型のソリューションを特に医療IT分野向けに提供することを決定し事業展開してまいりました。

一方、当社グループの状況といたしましては順調に事業が伸びており、ITインフラ事業につきましては、通信キャリアや官公庁、金融機関などの取引が拡大しており、また、ブロードバンド事業につきましては、コンテンツの取扱いに関連したストックビジネスが拡大しております。

こういった状況から、当社グループの既存事業が堅調に拡大しており、人材等経営資源をコア事業に集中する必要がでてきたこと、また、LSCについては早期に成長軌道にのせるためには、共同出資者でありかつ医療マーケットで実績のある株式会社システム・ビットのもと事業を進めることが最適であるとの判断から株式の一部を譲渡することを決議いたしました。

本譲渡によりLSCは、当社連結子会社から持分法適用会社となります。

## 2. LSCの概要

(1) 商号 : ライフサイエンスコンピューティング株式会社

(2) 代表者 : 小林 亮一

(3) 本店所在地 : 東京都豊島区南池袋2-30-12 富士火災池袋ビル7F

(4) 設立年月日 : 平成21年11月

(5) 主な事業内容 : 医療関連向けソフトウェアの開発・販売

医療機器の販売、医用画像システムの開発・販売・メンテナンス  
組み込み用ミドルウェアの開発

(6) 事業年度の末日 : 7月31日

(7) 従業員数 : 18名

(8) 資本金の額 : 85百万円

(9) 株主構成及び持株比率 : 株式会社エム・ピー・ホールディングス60%、株式会社システム・ビット40%

## 3. 株式譲渡先の概要

(1) 商号 : 株式会社システム・ビット

(2) 代表者 : 代表取締役社長 永森 信一

(3) 本店所在地 : 東京都豊島区東池袋2-45-9

(4) 設立年月日 : 昭和54年12月

(5) 主な事業内容 : ソフトウェア販売、システム開発受託

(6) 事業年度の末日 : 10月31日

(7) 従業員数 : 85名

(8) 資本金の額 : 61百万円

(9) 株主構成及び持株比率 : 永森 信一 100.0%

(10) 当社との関係 : なし

## 4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式等の状況

|           |  |
|-----------|--|
| 異動前の所有株式数 | 6,000株（議決権の数：6,000個）<br>（所有割合：60.0%）       |
| 譲渡株式数     | 1,010株（議決権の数：1,010個）<br>（譲渡価格：18,742,570円） |
| 異動後の所有株式数 | 4,990株（議決権の数：4,990個）<br>（所有割合：49.9%）       |

## 5. 日程

株式譲渡契約締結日 平成22年9月10日

株式譲渡日 平成22年9月14日

## 6. 今後の見通し

当該株式譲渡による連結業績への影響は軽微であります。

当連結会計年度  
(自平成22年8月1日  
至平成23年7月31日)

当社は、平成23年8月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スマート・ナビ（以下「スマナビ」という）が第三者割当による新株式発行を行うことを承認決議いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

当社グループは、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題にしております。そのストック型ビジネスであるスマートインフラ事業への取り組みを開始し、また、新たな取扱い商材やサービスの拡充、業務提携先の開拓などを並行して行っております。同事業について、当初、市場の成長スピードに合わせたサービスや商材の提供を実施するため、スマナビを子会社化し連携を図ってまいりました。

しかしながら、市場の成長スピードは当初予想を上回っており、予定していた経営資源では事業拡大が難しく財務基盤の強化が急務になっており、支援・提携先を模索していたところ、株式会社コンタクトセンター及びSBIインベストメント株式会社が運営する4つの投資事業組合及び株式会社パイオンから、スマナビが実施する第三者割当増資を引き受けることについて、賛同を頂きました。

当社としては、スマナビが関連会社になるにあたり、スマートデバイス向けプラットフォーム事業において、連携をとりながら、十分に事業の付加価値を高めることが出来ると判断しております。そのため、当社は、スマナビの事業基盤並びに財務基盤の両面での強化に資するとの判断から、本件の実施について、承認決議いたしました。

以上の理由により、スマナビに対する当社の持分比率は76.98%から39.17%へ変更になり、当社の連結の範囲から除外され、持分法の範囲へ異動することとなります。

#### 2. スマナビの概要

|           |   |
|-----------|---|
| 商号        | 株式会社スマート・ナビ   |
| 所在地       | 東京都豊島区池袋二丁目16番13号   |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 串戸 一浩   |
| 事業内容      | タブレット端末ソリューション<br>・タブレット端末をベースにしたプラットフォーム事業<br>・タブレット端末の企画製造及び販売<br>・タブレット端末を活用したSI事業<br>・タブレット端末をベースにした広告事業<br>・タブレット端末の教育・サポート事業<br>法人携帯ソリューション<br>・ソフトバンク携帯のコンサルティング<br>・社内・社外の通信経費削減<br>その他コンテンツアプリケーション<br>・各種コンテンツアプリケーションの企画開発及び販売 |
| 資本金       | 739百万円  |
| 設立年月日     | 平成8年9月19日   |
| 大株主及び持分比率 | 株式会社エム・ピー・ホールディングス 76.98%<br>e-まちタウン株式会社 14.85%   |

#### 3. 増資後のスマナビの資本金、発行済株式総数及び株主構成並びに発行総額

|          |  |
|----------|--|
| 資本金      | 1,389百万円   |
| 発行済株式総数  | 52,936株  |
| 株主及び持株比率 | 株式会社コンタクトセンター 18.89%<br>SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 14.80%<br>株式会社パイオン 11.33%<br>SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合 3.52%<br>SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資事業有限責任組合 1.52%<br>SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合 0.18% |
| 発行総額     | 1,300百万円   |

#### 4. 異動後の所有株式の状況

|         | (異動前)   | (異動後)   |
|---------|---------|---------|
| 当社所有株式数 | 20,735株 | 20,735株 |
| 発行済株式総数 | 26,936株 | 52,936株 |
| 当社所有割合  | 76.98%  | 39.17%  |

#### 5. 子会社による第三者割当増資の日程

取締役会決議・臨時株主総会決議：平成23年8月16日

払込期日及び割当日：平成23年8月26日

#### 6. 今後の見通し

次期におきまして、特別利益として持分変動利益が約178百万円発生する予定であります。

当社は、平成23年9月16日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ベストクリエイト（以下、「ベストクリエイト」）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行い、同日付でベストクリエイトとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結することを決議いたしました。また、本株式交換については、平成23年10月28日開催の第13回定時株主総会で承認されております。

### 1. 株式交換を行う理由

当社グループは、安定的な利益成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題とし、そのストック型ビジネスであるスマートインフラ事業への取り組みをはじめ、業種別販売網の強化、自社コンテンツの拡充、インターネット販売の強化、事業ポートフォリオの再構築を事業方針に掲げております。

上記事業方針のもと、スマートインフラ事業及び業種別販売網の強化のため、平成23年7月期上期に株式会社ワイロードを子会社化、株式会社ディーエイチを持分法適用関連会社とし、既存の連結子会社である株式会社フォーセットにおいてはホテル向けコンテンツプラットフォームの開発を行ってまいりました。さらに平成23年7月期下期においては株式会社ズーム及び法人向けにスマートデバイスソリューションを展開する株式会社スマート・ナビを子会社化いたしました。なお、株式会社スマート・ナビは平成23年8月において当社の連結子会社の範囲から除外されておりますが、引き続き持分法適用会社として、連携をとり販売力、収益力の強化を目指しております。

一方、本株式交換の相手先となるベストクリエイトは携帯ショップ等でのコンテンツアフィリエイト実績が約8,000店舗、月間約30万件の獲得実績のほか、自社コンテンツプロバイターであるSMAAASH（スマッシュ）、アプリ紹介メディアであるミートアイやミートロイドを運営しており、当社グループにとって、業種別販売網の強化、自社コンテンツの拡充、インターネット販売の強化につながると考えております。

今後スマートデバイス向けプラットフォーム事業においては競争激化が予想されることから、完全子会社化による経営統合により、戦略を共有することで両社の企業価値増加が可能となり、事業環境の変化により迅速かつ的確に対応できる体制が構築できるものと考えております。

このような状況において、当社とベストクリエイトは、両社の株主の皆様への影響も最大限考慮の上、両社が選択しうる最善の手段について慎重に協議を重ねてまいりました。その結果、ベストクリエイトを当社の完全子会社とし、両社一体となって事業展開を遂行し、収益力の強化を図ることが両社の株主、顧客、取引先等のステークホルダーの皆様のための最善の手段であると判断するに至りました。

### 2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の株式契約の内容

#### 株式交換の方法

平成23年9月16日に締結した本株式交換契約に基づき、平成23年11月1日を株式交換の効力発生日として、平成23年10月6日の最終のベストクリエイトの株主名簿に記載または記録されたベストクリエイトの株主（当社を除きます。）に対し、その所有するベストクリエイトの普通株式1株につき当社の普通株式11.57株の割合をもって割当交付いたします。これにより、ベストクリエイトは当社の完全子会社となります。

なお、完全親会社となる当社は、平成23年10月28日開催の定時株主総会において本株式交換につき承認されており、また、完全子会社となるベストクリエイトは平成23年10月28日開催の臨時株主総会において本株式交換につき承認されております。

#### 本株式交換に係る割当ての内容

ベストクリエイトの普通株式1株に対して、当社の普通株式11.57株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するベストクリエイトの普通株式260株につきましては割当ては行いません。なお、ベストクリエイトの株主に割当交付いたします普通株式39,037株は、当社が新株の発行によって行います。

### 3. 本株式交換の日程

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| 株式交換決議取締役会・株式交換契約締結日 | 平成23年9月16日  |
| 定時株主総会日（当社）          | 平成23年10月28日 |
| 臨時株主総会日（ベストクリエイト）    | 平成23年10月28日 |
| 株式交換予定日              | 平成23年11月1日  |



## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                     | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                  | -             | 400,000       | 1.53        |             |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | -             | 51,948        | 0.77        |             |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | -             | -             | -           |             |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | -             | 210,736       | 0.76        | 平成24年～平成33年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | -             | -             | -           |             |
| その他有利子負債               | -             | -             | -           |             |
| 合計                     | -             | 662,684       | -           |             |

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 51,948          | 51,948          | 51,948          | 36,204          |

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

|                     | 第1四半期<br>自平成22年8月1日<br>至平成22年10月31日 | 第2四半期<br>自平成22年11月1日<br>至平成23年1月31日 | 第3四半期<br>自平成23年2月1日<br>至平成23年4月30日 | 第4四半期<br>自平成23年5月1日<br>至平成23年7月31日 |
|---------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円)            | 555,023                             | 822,691                             | 948,780                            | 1,226,509                          |
| 税金等調整前四半期純損失金額 (千円) | 105,360                             | 41,515                              | 266,198                            | 871,689                            |
| 四半期純損失金額 (千円)       | 105,769                             | 51,632                              | 296,485                            | 779,448                            |
| 1株当たり四半期純損失金額 (円)   | 1,954円9銭                            | 953円64銭                             | 5,015円91銭                          | 11,598円58銭                         |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年7月31日) | 当事業年度<br>(平成23年7月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 185,260               | 225,360               |
| 前払費用          | 3,120                 | 3,913                 |
| 短期貸付金         | -                     | 50,000                |
| 関係会社短期貸付金     | 1,166,360             | 672,000               |
| 未収収益          | -                     | 40,884                |
| 未収入金          | -                     | 44,379                |
| その他           | 93,927                | 12,242                |
| 貸倒引当金         | 1,645                 | 2,956                 |
| 流動資産合計        | 1,447,023             | 1,045,822             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            |                       |                       |
| 建物            | 8,197                 | 11,562                |
| 減価償却累計額       | 1,625                 | 2,911                 |
| 建物(純額)        | 6,572                 | 8,651                 |
| 工具、器具及び備品     |                       |                       |
| 工具、器具及び備品     | 33,045                | 27,812                |
| 減価償却累計額       | 25,557                | 20,840                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 7,488                 | 6,972                 |
| 有形固定資産合計      | 14,060                | 15,623                |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 128                   | -                     |
| 無形固定資産合計      | 128                   | -                     |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        |                       |                       |
| 投資有価証券        | -                     | 485,500               |
| 関係会社株式        |                       |                       |
| 関係会社株式        | 307,357               | 1,240,250             |
| 関係会社長期貸付金     |                       |                       |
| 関係会社長期貸付金     | 1,218,896             | 284,706               |
| 破産更生債権等       |                       |                       |
| 破産更生債権等       | 298,364               | 298,364               |
| 長期前払費用        |                       |                       |
| 長期前払費用        | 147                   | 88                    |
| 敷金            |                       |                       |
| 敷金            | 11,445                | 28,809                |
| 貸倒引当金         | 326,802               | 551,979               |
| 投資その他の資産合計    | 1,509,409             | 1,785,738             |
| 固定資産合計        | 1,523,598             | 1,801,362             |
| 資産合計          | 2,970,622             | 2,847,185             |

|              | 前事業年度<br>(平成22年7月31日) | 当事業年度<br>(平成23年7月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 未払金          | 1 8,139               | 1 75,599              |
| 未払費用         | 641                   | 827                   |
| 未払法人税等       | 5,246                 | 2,317                 |
| 預り金          | 1,336                 | 1,272                 |
| 賞与引当金        | -                     | 2,963                 |
| 役員賞与引当金      | -                     | 2,100                 |
| その他          | 9,354                 | -                     |
| 流動負債合計       | 24,718                | 85,080                |
| 固定負債         |                       |                       |
| 退職給付引当金      | 2,020                 | 900                   |
| 固定負債合計       | 2,020                 | 900                   |
| 負債合計         | 26,738                | 85,980                |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 5,632,972             | 5,956,142             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 5,746,246             | 6,069,416             |
| その他資本剰余金     | 9,991                 | 9,991                 |
| 資本剰余金合計      | 5,736,254             | 6,059,424             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 8,435,746             | 9,266,267             |
| 利益剰余金合計      | 8,435,746             | 9,266,267             |
| 株主資本合計       | 2,933,480             | 2,749,299             |
| 新株予約権        | 10,402                | 11,905                |
| 純資産合計        | 2,943,883             | 2,761,204             |
| 負債純資産合計      | 2,970,622             | 2,847,185             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>営業収益</b>    |   |   |
| 管理業務受託収入       | 2 20,640                                  | 2 45,290                                  |
| ロイヤリティー収入      | 2 177,840                                 | 2 21,170                                  |
| 営業収益合計         | 198,480                                   | 66,461                                    |
| <b>営業総収入合計</b> | 198,480                                   | 66,461                                    |
| 売上総利益          | 198,480                                   | 66,461                                    |
| 販売費及び一般管理費     | 1 163,064                                 | 1 206,550                                 |
| 営業利益又は営業損失( )  | 35,416                                    | 140,089                                   |
| <b>営業外収益</b>   |   |   |
| 受取利息           | 2 43,775                                  | 2 36,453                                  |
| 有価証券利息         | 7,872                                     | -   |
| 固定資産使用料収入      | 2 6,744                                   | -   |
| その他            | 19  | 2 3,385                                   |
| 営業外収益合計        | 58,412                                    | 39,839                                    |
| <b>営業外費用</b>   |   |   |
| 為替差損           | 137,032                                   | 54,011                                    |
| 貸倒引当金繰入額       | 4,087                                     | 226,488                                   |
| その他            | 4,433                                     | 5,430                                     |
| 営業外費用合計        | 145,552                                   | 285,931                                   |
| 経常損失( )        | 51,724                                    | 386,181                                   |
| <b>特別利益</b>    |   |   |
| 投資有価証券売却益      | 56,190                                    | -   |
| 関係会社株式売却益      | -   | 13,228                                    |
| 貸倒引当金戻入額       | 15,499                                    | -   |
| その他            | 410                                       | 2,314                                     |
| 特別利益合計         | 72,100                                    | 15,543                                    |
| <b>特別損失</b>    |   |   |
| 関係会社株式評価損      | 40,452                                    | 370,907                                   |
| 投資有価証券評価損      | -   | 30,155                                    |
| 関係会社株式売却損      | 129,378                                   | 56,943                                    |
| その他            | 3,251                                     | 665                                       |
| 特別損失合計         | 173,082                                   | 458,672                                   |
| 税引前当期純損失( )    | 152,706                                   | 829,310                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 3,588                                     | 1,210                                     |
| 法人税等合計         | 3,588                                     | 1,210                                     |
| 当期純損失( )       | 156,295                                   | 830,520                                   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |
|-------------|---|---|
| <b>株主資本</b> |   |   |
| 資本金         |   |   |
| 前期末残高       | 5,632,040                                 | 5,632,972                                 |
| 当期変動額       |   |   |
| 新株の発行       | 932                                       | 323,169                                   |
| 当期変動額合計     | 932                                       | 323,169                                   |
| 当期末残高       | 5,632,972                                 | 5,956,142                                 |
| 資本剰余金       |   |   |
| 資本準備金       |   |   |
| 前期末残高       | 5,745,314                                 | 5,746,246                                 |
| 当期変動額       |   |   |
| 新株の発行       | 932                                       | 323,169                                   |
| 当期変動額合計     | 932                                       | 323,169                                   |
| 当期末残高       | 5,746,246                                 | 6,069,416                                 |
| その他資本剰余金    |   |   |
| 前期末残高       | 9,991                                     | 9,991                                     |
| 当期末残高       | 9,991                                     | 9,991                                     |
| 資本剰余金合計     |   |   |
| 前期末残高       | 5,735,322                                 | 5,736,254                                 |
| 当期変動額       |   |   |
| 新株の発行       | 932                                       | 323,169                                   |
| 当期変動額合計     | 932                                       | 323,169                                   |
| 当期末残高       | 5,736,254                                 | 6,059,424                                 |
| 利益剰余金       |   |   |
| その他利益剰余金    |   |   |
| 繰越利益剰余金     |   |   |
| 前期末残高       | 8,279,451                                 | 8,435,746                                 |
| 当期変動額       |   |   |
| 当期純損失( )    | 156,295                                   | 830,520                                   |
| 当期変動額合計     | 156,295                                   | 830,520                                   |
| 当期末残高       | 8,435,746                                 | 9,266,267                                 |
| 利益剰余金合計     |   |   |
| 前期末残高       | 8,279,451                                 | 8,435,746                                 |
| 当期変動額       |   |   |
| 当期純損失( )    | 156,295                                   | 830,520                                   |
| 当期変動額合計     | 156,295                                   | 830,520                                   |
| 当期末残高       | 8,435,746                                 | 9,266,267                                 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 3,087,911                                 | 2,933,480                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 1,864                                     | 646,339                                   |
| 当期純損失( )            | 156,295                                   | 830,520                                   |
| 当期変動額合計             | 154,430                                   | 184,181                                   |
| 当期末残高               | 2,933,480                                 | 2,749,299                                 |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 前期末残高               | -   | 10,402                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10,402                                    | 1,503                                     |
| 当期変動額合計             | 10,402                                    | 1,503                                     |
| 当期末残高               | 10,402                                    | 11,905                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 3,087,911                                 | 2,943,883                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 新株の発行               | 1,864                                     | 646,339                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 10,402                                    | 1,503                                     |
| 当期純損失( )            | 156,295                                   | 830,520                                   |
| 当期変動額合計             | 144,028                                   | 182,678                                   |
| 当期末残高               | 2,943,883                                 | 2,761,204                                 |



| 項目                        | 前事業年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)   | 当事業年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)   |
|---------------------------|--|--|
| 5 引当金の計上基準                | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>平成17年7月20日開催の取締役会の決議により平成17年7月31日をもって従業員の退職金制度を廃止しております。なお、当該退職金の未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>_____</p>  | <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>   |



## 【会計処理方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日)  |
|---|--|
| <p>_____</p>                              | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)<br/>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。<br/>これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 8月 1日<br>至 平成23年 7月31日)   |
|---|---|
| <p>_____</p>  | <p>(貸借対照表)<br/>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。<br/>なお、前期における「未収収益」の金額は36,604千円であります。<br/><br/>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。<br/>なお、前期における「未収入金」の金額は51,638千円であります。</p> |
| <p>(損益計算書)<br/>「固定資産使用料収入」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br/>なお、前事業年度末の「固定資産使用料収入」は3,390千円であります。</p> | <p>(損益計算書)<br/>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産使用料収入」(当事業年度は3,378千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしております。</p>   |

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年7月31日)  |          | 当事業年度<br>(平成23年7月31日)                                   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
|--|----------|---|----------|----|---------------------|----------|-------|---------------------|---------------------|---|--|-----|----|----|---------------------|---------|-------|---------------------|---------------------|------------|---------|-------|---|---------|--|
| 1 関係会社項目<br>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。   |          | 1 関係会社項目<br>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。      |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| その他の流動資産   | 87,042千円 | 未収入金  | 26,329千円 |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| 未払金  | 4,943千円  | 未収収益  | 40,368千円 |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
|  |          | その他の流動資産  | 4,859千円  |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
|  |          | 未払金   | 2,856千円  |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| 2 偶発債務<br>債務保証<br>次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。  |          | 2 偶発債務<br>債務保証<br>次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。 |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Shanghai University</td> <td rowspan="3">18,459千円</td> <td rowspan="3">リース債務</td> </tr> <tr> <td>Yoshiba Information</td> </tr> <tr> <td>Technology Co.,Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> |          | 保証先   | 金額       | 内容 | Shanghai University | 18,459千円 | リース債務 | Yoshiba Information | Technology Co.,Ltd. | <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Shanghai University</td> <td rowspan="3">2,176千円</td> <td rowspan="3">リース債務</td> </tr> <tr> <td>Yoshiba Information</td> </tr> <tr> <td>Technology Co.,Ltd.</td> </tr> <tr> <td>株式会社フォーセット</td> <td>1,570千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,746千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> |  | 保証先 | 金額 | 内容 | Shanghai University | 2,176千円 | リース債務 | Yoshiba Information | Technology Co.,Ltd. | 株式会社フォーセット | 1,570千円 | リース債務 | 計 | 3,746千円 |  |
| 保証先  | 金額       | 内容  |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| Shanghai University  | 18,459千円 | リース債務   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| Yoshiba Information  |          |   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| Technology Co.,Ltd.  |          |   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| 保証先  | 金額       | 内容  |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| Shanghai University  | 2,176千円  | リース債務   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| Yoshiba Information  |          |   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| Technology Co.,Ltd.  |          |   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| 株式会社フォーセット   | 1,570千円  | リース債務   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |
| 計  | 3,746千円  |   |          |    |                     |          |       |                     |                     |   |  |     |    |    |                     |         |       |                     |                     |            |         |       |   |         |  |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)     |           | 当事業年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)     |          |
|--|-----------|--|----------|
| 1 全て一般管理費であります。<br>主要な費用及び金額は次のとおりであります。 |           | 1 全て一般管理費であります。<br>主要な費用及び金額は次のとおりであります。 |          |
| 役員報酬                                     | 31,265千円  | 役員報酬                                     | 39,185千円 |
| 給与手当                                     | 51,936千円  | 給与手当                                     | 69,245千円 |
| 地代家賃                                     | 14,380千円  | 法定福利費                                    | 10,852千円 |
| 減価償却費                                    | 6,182千円   | 地代家賃                                     | 11,891千円 |
| 支払手数料                                    | 25,971千円  | 減価償却費                                    | 4,299千円  |
| 株式報酬費用                                   | 11,175千円  | 賞与引当金繰入                                  | 2,963千円  |
|  |           | 役員賞与引当金繰入                                | 2,100千円  |
|  |           | 支払手数料                                    | 30,387千円 |
| 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。           |           | 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。           |          |
| 管理業務受託収入                                 | 20,640千円  | 管理業務受託収入                                 | 33,592千円 |
| ロイヤリティー収入                                | 177,840千円 | ロイヤリティー収入                                | 21,170千円 |
| 受取利息                                     | 32,505千円  | 受取利息                                     | 35,773千円 |
| 固定資産使用料収入                                | 6,744千円   | 固定資産使用料収入                                | 3,378千円  |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)   | 当事業年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)   |
|--|--|
| ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、旧財務諸表等規則第8条の6の規定に従い、記載を省略しております。<br>(減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。 | ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br>リース取引の内容が重要性に乏しく、かつ、契約1件あたりの金額が少額であるため、記載を省略しております。<br>(減損損失について)<br>同左 |

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額307,357千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、減損処理を行い、関係会社株式評価損40,452千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、事業年度における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年7月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,240,250千円、関連会社株式355,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度において、減損処理を行い、関係会社株式評価損370,907千円を計上しております。

なお、減損処理に当たっては、事業年度における実質価格が取得価格に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成22年7月31日現在)   | 当事業年度<br>(平成23年7月31日現在)  |
|---|--|
| <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産<br/>(流動資産)</p> <p>繰越外国税額控除 5,743千円</p> <p>貸倒引当金 669千円</p> <p>未払事業税 1,605千円</p> <p>その他 2,294千円</p> <p>計 10,313千円</p> <p>評価性引当額 10,313千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金 821千円</p> <p>繰越欠損金 3,043,860千円</p> <p>貸倒引当金 176,071千円</p> <p>株式報酬費用 4,371千円</p> <p>計 3,225,126千円</p> <p>評価性引当額 3,225,126千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> | <p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産<br/>(流動資産)</p> <p>減価償却超過額 960千円</p> <p>繰越外国税額控除 1,121千円</p> <p>貸倒引当金 1,203千円</p> <p>未払事業税 412千円</p> <p>賞与引当金 1,205千円</p> <p>役員賞与引当金 854千円</p> <p>その他 2,387千円</p> <p>計 8,144千円</p> <p>評価性引当額 8,144千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(固定資産)</p> <p>退職給付引当金 366千円</p> <p>繰越欠損金 3,193,159千円</p> <p>貸倒引当金 272,209千円</p> <p>株式報酬費用 4,844千円</p> <p>計 3,470,579千円</p> <p>評価性引当額 3,470,579千円</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>評価性引当額 40.1</p> <p>その他 2.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4</p>   | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>  |

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)                          | 当事業年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日) |
|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 54,388円45銭  | 1株当たり純資産額 40,869円61銭                 |
| 1株当たり当期純損失 2,889円86銭  | 1株当たり当期純損失 14,162円80銭                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | 同左                                   |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前事業年度<br>(自平成21年8月1日<br>至平成22年7月31日)  | 当事業年度<br>(自平成22年8月1日<br>至平成23年7月31日)  |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純損失金額                                   |   |   |
| 当期純損失(千円)                                      | 156,295   | 830,520   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                               | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                               | 156,295   | 830,520   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                | 54,084  | 58,641  |
| 希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類 新株予約権<br>潜在株式の数 1,947<br>平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権<br>第5回新株予約権1,281株<br>平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権<br>第6回新株予約権666株 | 潜在株式の種類 新株予約権<br>潜在株式の数 1,519<br>平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権<br>第5回新株予約権921株<br>平成21年10月28日開催定時株主総会決議の新株予約権<br>第6回新株予約権598株 |

## (重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成21年 8月 1日<br>至 平成22年 7月31日)   |  |           |                                      |       |  |           |                                      |
|---|--|-----------|--------------------------------------|-------|--|-----------|--------------------------------------|
| <p>当社は、平成22年9月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるライフサイエンス コンピューティング株式会社(以下「LSC」という)株式の一部を譲渡することを決議いたしました。</p>   |  |           |                                      |       |  |           |                                      |
| <p>1. 譲渡の理由</p> <p>当社グループは、事業拡大ならびに収益の安定化を目的とし、クラウドコンピューティング時代におけるSaaS型アプリケーションコンテンツ配信事業について検討し、既存事業との関連性及び市場安定性の観点から、SaaS型のソリューションを特に医療IT分野向けに提供することを決定し事業展開してまいりました。</p> <p>一方、当社グループの状況といたしましては順調に事業が伸びており、ITインフラ事業につきましては、通信キャリアや官公庁、金融機関などの取引が拡大しており、また、ブロードバンド事業につきましては、コンテンツの取扱いに関連したストックビジネスが拡大しております。</p> <p>こういった状況から、当社グループの既存事業が堅調に拡大しており、人材等経営資源をコア事業に集中する必要がでてきたこと、また、LSCについては早期に成長軌道にのせるためには、共同出資者でありかつ医療マーケットで実績のある株式会社システム・ビットのもとと事業を進めることが最適であるとの判断から株式の一部を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>本譲渡によりLSCは、当社子会社から関連会社となります。</p> |  |           |                                      |       |  |           |                                      |
| <p>2. LSCの概要</p> <p>(1) 商号 : ライフサイエンスコンピューティング株式会社</p> <p>(2) 代表者 : 小林 亮一</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都豊島区南池袋2-30-12 富士火災池袋ビル7F</p> <p>(4) 設立年月日 : 平成21年11月</p> <p>(5) 主な事業内容 : 医療関連向けソフトウェアの開発・販売<br/>医療機器の販売、医用画像システムの開発・販売・メンテナンス<br/>組み込み用ミドルウェアの開発</p> <p>(6) 事業年度の末日 : 7月31日</p> <p>(7) 従業員数 : 18名</p> <p>(8) 資本金の額 : 85百万円</p> <p>(9) 株主構成及び持株比率 : 株式会社エム・ピー・ホールディングス60%、株式会社システム・ビット40%</p>  |  |           |                                      |       |  |           |                                      |
| <p>3. 株式譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 : 株式会社システム・ビット</p> <p>(2) 代表者 : 代表取締役社長 永森 信一</p> <p>(3) 本店所在地 : 東京都豊島区東池袋2 - 45 - 9</p> <p>(4) 設立年月日 : 昭和54年12月</p> <p>(5) 主な事業内容 : ソフトウェア販売、システム開発受託</p> <p>(6) 事業年度の末日 : 10月31日</p> <p>(7) 従業員数 : 85名</p> <p>(8) 資本金の額 : 61百万円</p> <p>(9) 株主構成及び持株比率 : 永森 信一 100.0%</p> <p>(10) 当社との関係 : なし</p>   |  |           |                                      |       |  |           |                                      |
| <p>4. 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式等の状況</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>6,000株(議決権の数:6,000個)<br/>(所有割合:60.0%)</td> </tr> <tr> <td>譲渡株式数</td> <td>1,010株(議決権の数:1,010個)<br/>(譲渡価格:18,742,570円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>4,990株(議決権の数:4,990個)<br/>(所有割合:49.9%)</td> </tr> </tbody> </table>   |  | 異動前の所有株式数 | 6,000株(議決権の数:6,000個)<br>(所有割合:60.0%) | 譲渡株式数 | 1,010株(議決権の数:1,010個)<br>(譲渡価格:18,742,570円) | 異動後の所有株式数 | 4,990株(議決権の数:4,990個)<br>(所有割合:49.9%) |
| 異動前の所有株式数   | 6,000株(議決権の数:6,000個)<br>(所有割合:60.0%)       |           |                                      |       |  |           |                                      |
| 譲渡株式数   | 1,010株(議決権の数:1,010個)<br>(譲渡価格:18,742,570円) |           |                                      |       |  |           |                                      |
| 異動後の所有株式数   | 4,990株(議決権の数:4,990個)<br>(所有割合:49.9%)       |           |                                      |       |  |           |                                      |
| <p>5. 日程</p> <p>株式譲渡契約締結日 平成22年9月10日</p> <p>株式譲渡日 平成22年9月14日</p>  |  |           |                                      |       |  |           |                                      |
| <p>6. 今後の見通し</p> <p>当該株式譲渡による当社業績への影響は軽微であります。</p>  |  |           |                                      |       |  |           |                                      |

当事業年度  
(自 平成22年 8月 1日  
至 平成23年 7月31日)

当社は、平成23年 8月16日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社スマート・ナビ（以下「スマナビ」という）が第三者割当による新株式発行を行うことを承認決議いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

当社グループは、安定的な利益成長の源泉となるストックコミッションの積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題にしております。そのストック型ビジネスであるスマートインフラ事業への取り組みを開始し、また、新たな取扱い商材やサービスの拡充、業務提携先の開拓などを並行して行っております。同事業について、当初、市場の成長スピードに合わせたサービスや商材の提供を実施するため、スマナビを子会社化し連携を図ってまいりました。

しかしながら、市場の成長スピードは当初予想を上回っており、予定していた経営資源では事業拡大が難しく財務基盤の強化が急務になっており、支援・提携先を模索していたところ、株式会社コンタクトセンター及びSBIインベストメント株式会社が運営する4つの投資事業組合及び株式会社パイオンから、スマナビが実施する第三者割当増資を引き受けることについて、賛同を頂きました。

当社としては、スマナビが関連会社になるにあたり、スマートデバイス向けプラットフォーム事業において、連携をとりながら、十分に事業の付加価値を高めることが出来ると判断しております。そのため、当社は、スマナビの事業基盤並びに財務基盤の両面での強化に資するとの判断から、本件の実施について、承認決議いたしました。

以上の理由により、スマナビに対する当社の持分比率は76.98%から39.17%へ変更になります。

#### 2. スマナビの概要

|           |   |
|-----------|---|
| 商号        | 株式会社スマート・ナビ   |
| 所在地       | 東京都豊島区池袋二丁目16番13号   |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 串戸 一浩   |
| 事業内容      | タブレット端末ソリューション<br>・タブレット端末をベースにしたプラットフォーム事業<br>・タブレット端末の企画製造及び販売<br>・タブレット端末を活用したSI事業<br>・タブレット端末をベースにした広告事業<br>・タブレット端末の教育・サポート事業<br>法人携帯ソリューション<br>・ソフトバンク携帯のコンサルティング<br>・社内・社外の通信経費削減<br>その他コンテンツアプリケーション<br>・各種コンテンツアプリケーションの企画開発及び販売 |
| 資本金       | 739百万円  |
| 設立年月日     | 平成 8 年 9 月19日   |
| 大株主及び持分比率 | 株式会社エム・ピー・ホールディングス 76.98%<br>e - まちタウン株式会社 14.85%   |

#### 3. 増資後のスマナビの資本金、発行済株式総数及び株主構成並びに発行総額

|          |   |
|----------|---|
| 資本金      | 1,389百万円  |
| 発行済株式総数  | 52,936株   |
| 株主及び持株比率 | 株式会社コンタクトセンター 18.89%<br>SBI ビービー・モバイル投資事業有限責任組合 14.80%<br>株式会社パイオン 11.33%<br>SBI・NEOテクノロジーA投資事業有限責任組合 3.52%<br>SBIアドバンスト・テクノロジー1号投資事業有限責任組合 1.52%<br>SBI・NEOテクノロジーB投資事業有限責任組合 0.18% |
| 発行総額     | 1,300百万円  |

#### 4. 異動後の所有株式の状況

|         | (異動前)   | (異動後)   |
|---------|---------|---------|
| 当社所有株式数 | 20,735株 | 20,735株 |
| 発行済株式総数 | 26,936株 | 52,936株 |
| 当社所有割合  | 76.98%  | 39.17%  |

#### 5. 子会社による第三者割当増資の日程

取締役会決議・臨時株主総会決議：平成23年 8月16日

払込期日及び割当日：平成23年 8月26日

当社は、平成23年9月16日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社ベストクリエイト（以下、「ベストクリエイト」）を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行い、同日付でベストクリエイトとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」）を締結することを決議いたしました。また、本株式交換については、平成23年10月28日開催の第13回定時株主総会で承認されております。

### 1. 株式交換を行う理由

当社グループは、安定的な利益成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題とし、そのストック型ビジネスであるスマートインフラ事業への取り組みをはじめ、業種別販売網の強化、自社コンテンツの拡充、インターネット販売の強化、事業ポートフォリオの再構築を事業方針に掲げております。

上記事業方針のもと、スマートインフラ事業及び業種別販売網の強化のため、平成23年7月期上期に株式会社ワイロードを子会社化、株式会社ディーエイチを持分法適用関連会社とし、既存の連結子会社である株式会社フォーセットにおいてはホテル向けコンテンツプラットフォームの開発を行ってまいりました。さらに平成23年7月期下期においては株式会社ズーム及び法人向けにスマートデバイスソリューションを展開する株式会社スマート・ナビを子会社化いたしました。なお、株式会社スマート・ナビは平成23年8月において当社の連結子会社の範囲から除外されておりますが、引き続き持分法適用会社として、連携をとり販売力、収益力の強化を目指しております。

一方、本株式交換の相手先となるベストクリエイトは携帯ショップ等でのコンテンツアフィリエイト実績が約8,000店舗、月間約30万件的獲得実績のほか、自社コンテンツプロバイターであるSMAAASH（スマッシュ）、アプリ紹介メディアであるミートアイやミートロイドを運営しており、当社グループにとって、業種別販売網の強化、自社コンテンツの拡充、インターネット販売の強化につながると考えております。

今後スマートデバイス向けプラットフォーム事業においては競争激化が予想されることから、完全子会社化による経営統合により、戦略を共有することで両社の企業価値増加が可能となり、事業環境の変化により迅速かつ的確に対応できる体制が構築できるものと考えております。

このような状況において、当社とベストクリエイトは、両社の株主の皆様への影響も最大限考慮の上、両社が選択しうる最善の手段について慎重に協議を重ねてまいりました。その結果、ベストクリエイトを当社の完全子会社とし、両社一体となって事業展開を遂行し、収益力の強化を図ることが両社の株主、顧客、取引先等のステークホルダーの皆様のための最善の手段であると判断するに至りました。

### 2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容その他の株式契約の内容

#### 株式交換の方法

平成23年9月16日に締結した本株式交換契約に基づき、平成23年11月1日を株式交換の効力発生日として、平成23年10月6日の最終のベストクリエイトの株主名簿に記載または記録されたベストクリエイトの株主（当社を除きます。）に対し、その所有するベストクリエイトの普通株式1株につき当社の普通株式11.57株の割合をもって割当交付いたします。これにより、ベストクリエイトは当社の完全子会社となります。

なお、完全親会社となる当社は、平成23年10月28日開催の定時株主総会において本株式交換につき承認されており、また、完全子会社となるベストクリエイトは平成23年10月28日開催の臨時株主総会において本株式交換につき承認されております。

#### 本株式交換に係る割当ての内容

ベストクリエイトの普通株式1株に対して、当社の普通株式11.57株を割当交付いたします。ただし、当社が保有するベストクリエイトの普通株式260株につきましては割当ては行いません。なお、ベストクリエイトの株主に割当交付いたします普通株式39,037株は、当社が新株の発行によって行います。

### 3. 本株式交換の日程

|                      |             |
|----------------------|-------------|
| 株式交換決議取締役会・株式交換契約締結日 | 平成23年9月16日  |
| 定時株主総会日（当社）          | 平成23年10月28日 |
| 臨時株主総会日（ベストクリエイト）    | 平成23年10月28日 |
| 株式交換予定日              | 平成23年11月1日  |



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |                   | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|-------------------|-----------|------------------|
| 投資有価証券 | 株式会社ディーエイチ        | 4,000     | 200,000          |
|        | 株式会社スマートスタイルクリエイト | 2,142     | 107,100          |
|        | 株式会社ベストクリエイト      | 260       | 130,000          |
|        | 株式会社ケータイドットコム     | 440       | 48,400           |
|        | その他非上場会社          | 1,383,375 | -                |
| 小計     |                   | 1,390,217 | 485,500          |
| 計      |                   | 1,390,217 | 485,500          |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| 建物        | 8,197         | 3,365         | -             | 11,562        | 2,911                                 | 1,286         | 8,651               |
| 工具、器具及び備品 | 33,045        | 2,912         | 8,145         | 27,812        | 20,840                                | 2,763         | 6,972               |
| 有形固定資産計   | 41,243        | 6,277         | 8,145         | 39,375        | 23,752                                | 4,049         | 15,623              |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                       |               |                     |
| ソフトウェア    | 37,189        | -             | -             | 37,189        | 37,189                                | 128           | -                   |
| 無形固定資産計   | 37,189        | -             | -             | 37,189        | 37,189                                | 128           | -                   |

## 【引当金明細表】

| 区分      | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 328,447       | 226,488       | -                       | -                      | 554,936       |
| 賞与引当金   | -             | 2,963         | -                       | -                      | 2,963         |
| 役員賞与引当金 | -             | 2,100         | -                       | -                      | 2,100         |
| 退職給付引当金 | 2,020         | -             | 1,120                   | -                      | 900           |

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 現金    | 500     |
| 預金の種類 |         |
| 普通預金  | 222,840 |
| 定期預金  | 2,020   |
| 小計    | 224,860 |
| 合計    | 225,360 |

## 関係会社短期貸付金

| 相手先               | 金額(千円)  |
|-------------------|---------|
| 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ | 100,000 |
| 株式会社フォーセット        | 250,000 |
| グロー・ブリッジ株式会社      | 72,000  |
| 株式会社ワイロード         | 100,000 |
| 株式会社スマート・ナビ       | 150,000 |
| 合計                | 672,000 |

## 関係会社株式

| 相手先               | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|--------------|
| 株式会社エム・ピー・テクノロジーズ | 58,500       |
| 株式会社スマート・ナビ       | 1,036,750    |
| 株式会社ズーム           | 145,000      |
| 合計                | 1,240,250    |

## 関係会社長期貸付金

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| 株式会社フォーセット | 284,706 |
| 合計         | 284,706 |

## 破産更生債権等

| 相手先   | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 吉本万寿夫 | 298,364 |
| 合計    | 298,364 |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|   |  |
|---|--|
| 事業年度  | 8月1日から7月31日まで  |
| 定時株主総会  | 毎事業年度末日から3ヶ月以内   |
| 基準日   | 7月31日  |
| 剰余金の配当の基準日                                    | 1月31日、7月31日  |
| 1単元の株式数                                       |  |
| 単元未満株式の買取り<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取手数料 |  |
| 公告掲載方法  | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.mphd.co.jp/">http://www.mphd.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典                                      | 該当事項はありません。  |

(注)平成23年10月28日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 4月1日から3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 基準日 3月31日
4. 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第14期事業年度については、平成23年8月1日から平成24年3月31日までの8ヶ月間となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）平成22年10月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年10月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期（自 平成22年 8月 1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出

第13期第2四半期（自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日）平成23年 3月17日関東財務局長に提出

第13期第3四半期（自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日）平成23年 6月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年11月 2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年 1月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年 8月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年 9月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成23年 3月11日関東財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年 3月17日関東財務局長に提出

平成23年 3月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月25日

株式会社エム・ピー・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

|        |             |
|--------|-------------|
| 代表社員   | 公認会計士 荒木 正博 |
| 業務執行社員 |             |
| 業務執行社員 | 公認会計士 坂本 恒夫 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・ホールディングス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エム・ピー・ホールディングスが平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月24日

株式会社エム・ピー・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・ホールディングス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社スマート・ナビが第三者割当による新株式発行を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月16日開催の取締役会において、株式会社ベストクリエイトを完全子会社とする株式交換契約を、会社と株式会社ベストクリエイトとの間で締結することを決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の記載がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エム・ピー・ホールディングスが平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年10月25日

株式会社エム・ピー・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

|        |             |
|--------|-------------|
| 代表社員   | 公認会計士 荒木 正博 |
| 業務執行社員 |             |
| 業務執行社員 | 公認会計士 坂本 恒夫 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月24日

株式会社エム・ピー・ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博  
業務執行社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・ピー・ホールディングスの平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年8月16日開催の取締役会において、子会社である株式会社スマート・ナビが第三者割当による新株式発行を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月16日開催の取締役会において、株式会社ベストクリエイトを完全子会社とする株式交換契約を、会社と株式会社ベストクリエイトとの間で締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。